

2018年7月2日

みずほディーラーズアイ (2018年7月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 107.00 ~ 112.00

国際為替部 為替営業第二チーム 岡本 明生

■ 先月の為替相場

4日は週末の米中通商協議で具体的な進展なく、また米国がEU等に対して鉄鋼・アルミの追加関税を適用したことを受け109円台前半まで小幅に下落。5日に一時110円を上回る場面あるも、109円台後半で推移。6日は米株や米金利上昇を背景に週高値となる110.27円まで上昇。7日は米金利低下につれ109円台後半で推移。8日は週末のG7首脳会談への警戒感から週安値となる109.20円まで下落も、その後は109円台半ばのレンジへ。11日は週末のG7首脳会議で米国と6か国の対立が鮮明になり、週最安値109.23円をつけたが、すぐに110円付近へ反発。12日は米朝首脳会談を前に110.49円まで続伸も、核放棄の具体的な道筋立たず反落。翌13日は110円台後半まで反発して迎えたFOMCは予想通り政策金利の25bp引上げを決定。タカ派な声明文や今年の利上げ回数が見通しが4回に上方修正され、発表直後には110.85円まで続伸。しかしパウエルFRB議長の会見が期待ほどタカ派ではなく、14日には109.92円まで下落した。その後、ECB理事会で利上げ時期が来年夏以降との内容にユーロ全面売りとなり、ドル円も一時110.70円まで反発。15日、日銀金融政策決定会合では予想通り金融政策は現状維持となるも、物価判断が下方修正されたため週最高値110.90円へ上昇。その後は上値を追う動きは見られず、110円台半ばで越週した。18日は110円台前半まで徐々に下落。19日はトランプ氏が2,000億ドル相当の中国製品に10%の追加関税検討と報じられ、一時週安値となる109.55円まで急落。しかしナバロ米NTC委員長の引続き中国と協議する意思はあるとの談話を受け110円近辺まで買い戻された。20日はパウエル氏が利上げに前向きな姿勢を示すと110円台半ばまで続伸。21日には一時週高値となる110.76円をつけるも、弱い米景況感を受け109円台後半まで反落。22日は上値重く109円台での越週となった。25日は米国による中国投資制限の報道を受け週安値となる109.37円をつけたが、ナバロ米NTC委員長がそのような計画はないと述べると110円近辺まで急伸。26日はハセツ米CEA委員長が「中国とEUから関税引き下げを勝ち取る可能性は高い」との発言を好感し110円台を回復した。27日は109円台後半まで下落も、中国投資制限を既存の枠組みで対応するとの報道を受け110円台半ば近辺まで急反発した。その後はグロー米NEC委員長がトランプ大統領の中国に対する姿勢は不変との発言を受けて110円台前半まで売り戻された。28日は一時週高値となる110.65円をつけるも、その後は110円台半ば近辺でもみ合い。29日は四半期末のフローをこなしつつ一時週高値110.94円まで上昇した。

■ 今月の見通し

ドル円は上値の重い展開を予想する。

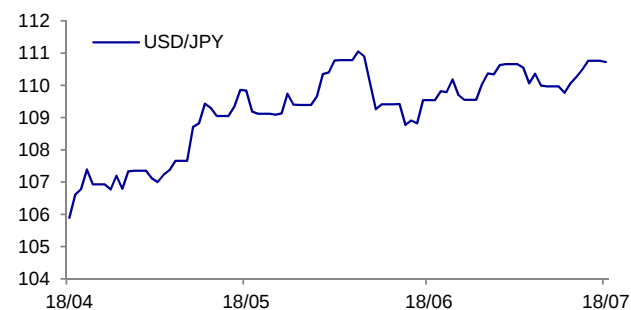
6日に米国による中国輸入製品に対する関税第一弾(340億ドル相当分)が適用開始する予定であり、本格的な米中貿易戦争に発展するリスクは残存。EUとの自動車関税など新たな火種も燃っており、先月同様に市場の主要なテーマとなろう。当事者の1つである中国では、人民元が6ヶ月ぶりの安値水準まで下落、月間では約20年ぶりの下落幅を記録したが、他の多くの新興国でも資金を引き揚げる動きが見られ、徐々に影響が大きくなってきている。

その引き揚げた資金の受入先として現在ドル資産が選好されており、足許のドル高を演出しているが、こちらも関税の影響が見え隠れしつつある。ハーレー・ダビッドソンの欧州製造拠点新設の話はその最たる例だが、賦課した関税は最終的に米消費財に転嫁され、消費者の行動に影響を与える可能性が高い。トランプ米大統領が思い描く米国内への生産シフトも、土地確保・設備投資・人材確保の面含めて一朝一夕に実現するものではなく、短期的には上述したような関税の悪い面だけがフォーカスされよう。まず影響が出てくるのは景況感などのソフトデータと思われるが、関税関連の影響が米減税改革のポジティブな効果を打ち消す程度が広がってくるようだと、本格的にグローバルなリスクオフ局面に入りやすいと予想される。この場合、ドル円は下落して108円台も十分視野に入るだろうか。

また、イタリア政局が去ったところに難民問題でドイツで政権維持に疑義が生じている。一旦先月末のEU首脳会議で合意は得られたものの、玉虫色の内容で具体的な対応案はこれからだろう。交渉は難航が予想され、ドイツで再選挙となるリスクが意識されるようだと、ドル円も一段と下を窺う展開もあり得よう。欧州では英EU離脱交渉の行方も意識されやすく、今月はイベントこそ多くないものの市場のセンチメントを冷やしやすいうテーマが多く、リスクバランスからみてドル円は下方向を警戒しておきたい。

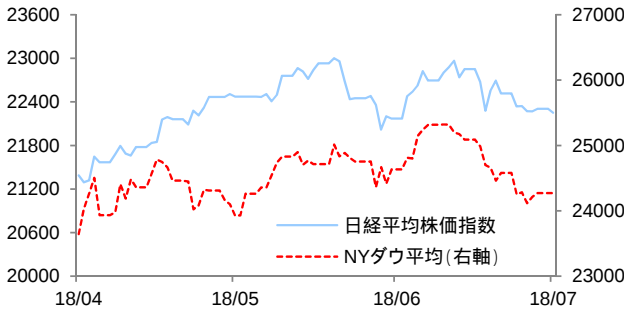
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	非農業部門雇用者数変化	5月	190K	223K	159K
6/1	失業率	5月	3.9%	3.8%	3.9%
6/1	平均時給(前年比)	5月	2.6%	2.7%	2.6%
6/1	ISM製造業景況指数	5月	58.2	58.7	57.3
6/5	ISM非製造業景況指数	5月	57.7	58.6	56.8
6/12	消費者物価指数(前年比)	5月	2.8%	2.8%	2.5%
6/14	小売売上高(前月比)	5月	0.4%	0.8%	0.4%
6/14	パウエルFRB議長講演	-			
6/19	米住宅着工件数	5月	1311K	1350K	1286K

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ドル・ブル (1名、108.00～114.00、中心108.00～114.00)

佐藤	108.00 ～ 114.00	米通商政策をはじめとする先行き不透明感の高まりや米欧中央銀行による金融緩和策からの脱却を背景に新興国からの資金還流は継続しそうで、ドルは底堅く推移することが見込まれる。
----	-----------------------	--

■ ドル・ベア (10名、107.00～112.00、中心107.50～112.00)

田内	107.00 ～ 112.00	米中報復関税合戦の激化に始まり、日米貿易不均衡は正圧力に対する警戒感からドルを積極的に買い進むには材料不足と見る。米国から見て日本は貿易赤字第3位の相手国であり、トランプ政権の保護貿易主義を背景とした貿易不均衡は正圧力が強まることへの警戒感は根強いものとする。
加藤	108.00 ～ 112.00	半期末、四半期末に関連するドル買いも一服、更に米通商政策問題が依然相場の波乱要因として残されており、7月も広範なドル買いが継続するとは考えにくい。ドルが下落し始めるきっかけは株式相場と考えているが、基本的にはレンジ取引が継続するだろう。
山下	107.00 ～ 111.00	FRB内で中立金利到達後は利上げ見送りとの意見もあり、米利上げの終点は近いと見る。貿易問題においても中間選挙までに成果を出したいトランプ大統領が更なる制裁を加えてくる可能性が高く、金融政策・地政学においてドルの上値は重いと考える。
光石	108.00 ～ 112.00	米国による関税引き上げの動きは対中国のみならず欧州にも広がっており、こうした米国における保護主義の高まりへの懸念はドル円の上値を抑える要因となろう。
藤巻	108.00 ～ 112.00	上値が重い展開を想定。足許株に一服感が出始めていることや、貿易摩擦懸念が対中国ではなく欧州に広がりを見せるなど雲行きが怪しくなりつつある。ISMなどが市場予想を下回る場合等については、米景気ブークアウト論が高まる可能性もあることから、やや警戒モードでいきたい。
岡本	107.00 ～ 112.00	米中間だけでなくEUなど諸外国とも関税の応酬となり、実体経済への波及が警戒される。既にエマージング諸国から資金の逃避は始まっている点を勘案、米株など主要国のリスク資産も崩れるようだと足元のレンジを切り下げやすいか。金利差を勘案すれば下支えされやすいと思われるが、下方向を警戒したい。
上野	108.00 ～ 112.00	米金利動向については漸進的な利上げ期待はあるが景気減速リスクがくすぶる中、更なる上昇トリガーにはなりえないと考えている。米中貿易摩擦などがリスク要因として残存する中で、積極的にドルを買い進める理由に乏しいか。
森谷	107.00 ～ 112.00	先月のFOMC、日銀金融政策決定会合を経て、両国の金融政策の対比が改めて意識されているものの、貿易摩擦に対する警戒感が拭いきれない状況が思いのほか長続きしている状況下、積極的なドル買いは控えられやすく上値の重い推移を予想する。
鶴田	108.00 ～ 112.00	先月のFOMCにてドットチャートが上方修正された状況下、利上げ早期化期待を背景とするドル買い相場は想像し難い。米中貿易政策をはじめ、米国の保護主義政策が一段と存在感が増す中でドル円が上昇する展開は考えづらく、基本的に上値の重い展開を予想する。
大熊	107.00 ～ 112.00	米国の保護貿易主義は対主要国のみならず、自国の製造業へも悪影響を及ぼしており、貿易摩擦懸念がドルの上値を抑える状況は続くと思われる。また、FRBによる年内利上げ見通しが4回に引き上げられたものの、米10年債利回りは伸び悩んでおり、米景気減速懸念も上値を抑える要因となろう。

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1375 ~ 1.1775
EUR/JPY 125.00 ~ 130.50

国際為替部 為替営業第二チーム 山本 一暁

■ 先月の為替相場

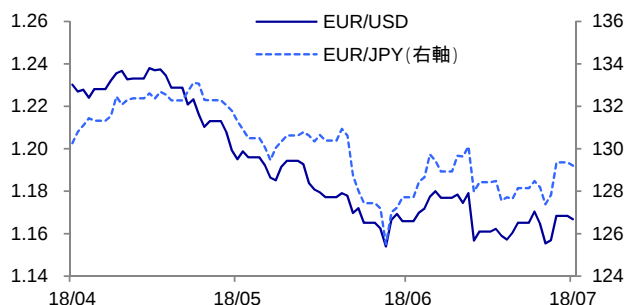
先月のユーロ相場はECB理事会直後に急落し、戻りも鈍かった。月初、ユーロ/ドルは1.16台半ばでオープン。6日、ブラントECB理事から「インフレがECBの目標に収束するとの兆しが強まっている」、バイマン独連銀総裁から「年末までに資産購入プログラムを終了させるのが妥当」とのコメントに1.17台後半まで上昇。ECBによる量的緩和策の早期縮小に対する期待の高まりから一時1.1840まで続伸するも、予想比弱い独4月鉱工業生産をきっかけにポジション調整が入り1.17台前半まで戻り売られた。対円では月初、127円台前半でオープン後、127円台後半から128円台半ばで推移。6日のECB高官発言をきっかけにユーロ買いが強まると一時130.26円まで上値を伸ばしたが、週末にかけてポジション調整もあって129円台まで反落した。11日、イタリア新財務相が新政権はユーロから離脱する意思はないと発言するとユーロ/ドルは1.18台前半まで上昇するも、ECB政策理事会前に上値を追いは見られず1.17台後半まで反落。FOMC直後には荒い値動きとなったが方向感は見られなかった。14日、ECB政策理事会で「年末で資産の新規買い入を停止」と発表されると一時、週高値となる1.1853をつけたが、「マイナス金利は来年夏まで少なくとも維持」と表明されるとユーロ全面安の流れとなり、対ドルでは1.15台半ばまで、対円では130円台から128円ちょうど近辺まで急落した。翌週前半には押し目買いが入りユーロ/ドルは1.16台前半まで値を戻す場面も見られたが、ドラギECB総裁が利上げに慎重な姿勢を示すとユーロ売りが一段と強まり1.15台前半まで続落。21日、イタリア議会上下院の財政委員会にいずれもユーロ懐疑派の議員が指名されたこと等を受けて一時2017年7月以来となる1.1508をつけた。その後、イタリア財務相がユーロへのコミットメントを改めて示すと1.16台まで買い戻された。ユーロ/円は19日に、米中貿易摩擦が激化すると懸念からリスクオフとなり一時、月安値となる126.65円まで下落したが、その後じりじりと128円に向けて値を切り返した。25日、メルケル独首相率いるキリスト教民主同盟が移民問題を巡り党内合意できたとの報道を背景にユーロ買戻しが先行、ユーロ/ドルは一時1.1713まで、ユーロ/円は128.84円まで上伸。しかし、その後、米中貿易摩擦懸念がやや和らぐ中でドルが強含むと、ユーロドルは短期のストップロス巻き込みながら1.15台半ばまで下落。29日、EU首脳会議で難民対策で一定の合意が形成されたこと好感し、ユーロのショートカバーが強まると、対ドルで1.16台半ばまで対円では129円絡みまで反発した。

■ 今月の見通し

今月のユーロ相場は軟調推移を予想する。先月末のEU首脳会議にて難民・移民対策につき一定の合意形成がなされたことから、独政局の不透明感はやや後退したが、基本的には先月からのユーロ売り材料が引き続き意識される展開となろう。域内で言えば、イタリアに誕生したポピュリスト政権下での緩慢な財政政策が政府債務を増加させ、同国債下落等に端を発するマーケットの混乱を招きかねないとの思惑がユーロ相場の重石となるかもしれない。くわえて、同国内においてユーロ離脱の機運が再び高まるような事態となれば、より為替相場はシャープな反応を見せるだろう。また、今秋の米中間選挙を見据えたトランプ大統領が米国の保護主義政策を先鋭化させてきた場合、ユーロ相場にとっては悪材料となろう。鉄鋼・アルミニウムについては既に追加関税が課されているが、自動車への追加関税も検討されており、域内GDPへのプレッシャーは相応に大きいと推量されている。通商条件の悪化は欧州企業業績低迷につながることから欧州株が売られやすくなり、そうなった場合には、リスクオフの円買いも相俟って、ユーロ/円主導でのユーロ売りが強まると考えられる。域内GDPについては、先月のECB政策理事会に合わせて発表されたECBスタッフ見通しにおいて2018年GDPの予想は前回(2018年3月)から引き下げられており、一部で囁かれる域内経済成長ピークアウトをひとつ示唆しているとも捉えられる。最後に、ECBの金融政策の方向感についても、ユーロの下支えとはならないかもしれない。先月のECB理事会において、拡大資産購入プログラム(APP)の終了がアナウンスされたが、資産購入は終了しても保有資産の再投資は継続することが決められ、結果として、ECBのバランスシートの規模は維持されることとなった。また、「2019年夏以降、できる限り長く」現状の政策金利水準に据え置かれる旨も示され、市場参加者の早期利上げ期待は大きく剥落した。前述のスタッフ見通し中の消費者物価上昇率(HICP)は上方修正されたものの、その主たる理由は原油価格上昇であり、賃金インフレはいまだ鈍いと見られている。経済成長率にピークアウトの兆候が見られ、賃金インフレ上昇しているとは言い難い環境下、ECBの政策スタンスがタカ派に向かうと予想する向きは少ないと思われる。以上、ユーロ売り材料が払拭されない中、ユーロは徐々に上値を切り下げると予想する。

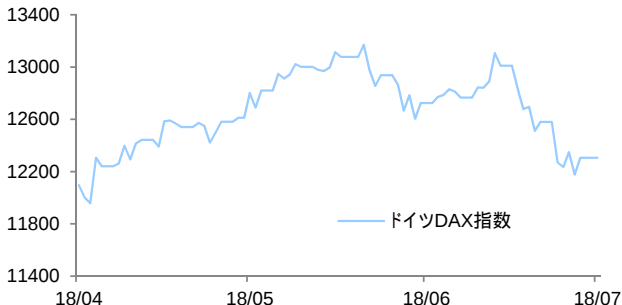
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/7	独製造業受注 (前月比)	4月	0.8%	-2.5%	-1.1%
6/7	ユーロ圏GDP (季調済/前年比)	1Q	2.5%	2.5%	2.5%
6/8	独鉱工業生産 (季調済/前月比)	4月	0.3%	-1.0%	1.7%
6/12	独景気期待指数	6月	-14.0%	-16.1%	-8.2%
6/14	ECB主要政策金利	6月	0.00%	0.00%	0.00%
6/14	ECB Marginal Lending Facility	6月	0.25%	0.25%	0.25%
6/14	ECB主要政策金利	6月	-0.40%	-0.40%	-0.40%
6/15	CPIコア (前年比)	5月	1.1%	1.1%	1.1%
6/25	IFO期待指数	6月	98.0	98.6	98.6

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ・ブル (2名、1.1400～1.1900、中心1.1425～1.1875)

藤巻	1.1450 ～ 1.1850	前回のECB理事会以降、利上げ期待の後退から、ユーロは軟調に推移している。もっとも、対ドルでは節目である1.1510をクリアに下割れしていない。また、ユーロ安の恩恵からか足許やや良好な指標が散見されつつあることから、底堅い展開を予想する。
上野	1.1400 ～ 1.1900	5月後半から何度か1.15割れをトライしているものの下値での底堅さが意識される。イタリアの政局不安やECBの出口戦略についてはおおよその方向感が示され、当該トピックスでのユーロの下落余地は限定的だと考えている。短期的にはユーロが上値を伸ばす局面も期待できるのではと考えている。

■ ユーロ・ペア (8名、1.1200～1.1900、中心1.1300～1.1800)

田内	1.1300 ～ 1.1800	EU加盟主要各国の移民・難民問題に対する主張の隔たりは大きく、独・伊意見対立から協議が紛糾する可能性も否定できず、またメルケル独首相に対する国民の不満も高まるなか、移民・難民問題に端を発した政治不安からリスク回避の動きにユーロは上値重く推移するとみる。
加藤	1.1200 ～ 1.1800	イタリア、ドイツの政局は依然落ち着きを取り戻しておらず、金融政策においてAPPはとめられても利上げに踏み切るにはもう少し時間がかかると考える。
山下	1.1300 ～ 1.1700	ユーロ圏経済指標も芳しくなく更なるECB利上げ期待の剥落もさることながら、先行き不透明なイタリア政局や対米貿易摩擦など地政学リスクも台頭している状況下ではユーロの上値は重いと言わざるを得ない。
佐藤	1.1300 ～ 1.1800	ECBは先月の政策理事会で拡大資産購入プログラムの年内終了を決定したものの、利上げ時期は来年9月以降となった。期待の剥落によるポジション調整は暫く継続する見込みであることから、上値の重い展開を予想する。
光石	1.1300 ～ 1.1800	FRBとECBとの間の金融政策のスタンスの違いが明確になったことに加え、ドイツ、イタリア、スペイン等EU主要国の不安定な政局等を勘案するとユーロドルは上値が重い展開を予想している。
森谷	1.1300 ～ 1.1800	先月に開催されたECB理事会は早期利上げ期待の後退につながる結果となり、ユーロは買われづらい展開となっている。ドイツやイタリア等、欧州政治リスクが意識されていることも併せて考えると、今月も引き続き軟調推移となると予想する。
鶴田	1.1200 ～ 1.1800	先月のECB理事会にて利上げ時期が来年夏以降になると示されたことで、早期利上げ期待を背景とするユーロ買いは想像しづらい。また、イタリア政局不安は後退しつつあるものの、ドイツ政局など欧州政治不安は意識されやすいほか、対米通商交渉問題も存在する中、ユーロ相場は軟調推移を予想する。
大熊	1.1300 ～ 1.1900	ドイツやイタリアの政局不安が燦る上に、移民・難民問題は今後もEU加盟国内で波乱要因となる可能性がある。足許の経済指標は弱めな結果が多く、景気減速が顕著なことに加えて、ECBによる金融緩和の長期化もあり、ユーロは軟調な推移を予想する。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2800 ~ 1.3400
GBP/JPY 142.00 ~ 147.00

欧州資金部 角 達郎

■ 先月の為替相場

ポンド/ドルは月前半こそ底堅く推移するも、貿易戦争をめぐるドル高の流れから下落した。英5月製造業PMIは54.4(予想53.5)、英5月サービス業PMIは54.0(53.0)と予想を上回り、春先の悪天候により悪化していたセンチメントの回復が示されたことで1.34台まで上昇するも、8日に発表された英4月鉱工業生産、英4月製造業生産が予想を大幅に下回ると1.34台半ばから1.33台半ばまで下落した。12日(火)の米朝首脳会談は波乱なく終了し、英EU離脱修正法案の投票においても、議会に拒否権を与える「重要な意味を持つ採決」が否決され、メイ首相の立場が弱まるとの見方が後退したことから、1.33台後半で底堅く推移した。FOMCでは予想通り政策金利の25bpsの引き上げを実施。また今年の利上げ見込み回数についても4回となったことを受けドル高の展開となり1.33台半ばから1.3308まで下落した。しかし、米政府が対中輸入関税を準備中との報道に再びドル安の流れとなりポンド/ドルも値を戻す展開となった。英5月小売売上高の予想比上振れにより、1.34台半ばまで上昇するも、ECB政策理事会でQEの年内終了が決定した一方、政策金利は少なくとも2019年夏までは現在の水準を維持とフォワードガイダンスが想定以上にハト派的内容となり、ユーロ/ドルが下落を開始するとポンド/ドルも追随し大幅に下落。1.3447から1.3212まで断続的に売られる展開となった。18日からはトランプ大統領が2000億ドル規模の中国製品に対し10%の追加関税を課すと表明したことからリスクオフのドル買いとなり、1.32台半ばから1.3151まで下落した。20日(水)には、議会による「重要な意味を持つ採決」が盛り込まれていたEU離脱修正法案が下院にて再び否決されたことを好感。一時は1.32台を回復するも、21日(木)にイタリアで上院財政委員長にユーロ懐疑論者のバグナイ議員が、下院予算委員長に同じくユーロ懐疑派のボルギ氏が指名されたことからイタリア債が急落。ユーロ/ドルが急落するのにつれポンド/ドルも1.3102の月中安値を示現。その後発表されたBOEの政策金利発表では政策金利は予想通り据え置きだったものの、投票が6対3と前回の7対2からホールデン氏が利上げ支持に転換したことや、バランスシート縮小開始検討の時期を政策金利2%到達時から1.5%に前倒したことを受け、1.3315まで買われた。しかし、トランプ大統領がEUから輸入する自動車すべてに20%の追加関税の賦課を示唆し、また中国企業による対米投資規制を検討したことや、次期BOE金融政策委員のハスケル氏が性急な利上げに対するリスクを指摘したことを受け下落した。

■ 今月の見通し

今月のポンド/ドル相場は上値の重い展開を予想する。
注目材料は①BREXIT②米国の保護貿易政策③英利上げ見通しである。
①BREXIT関連ではメイ首相は7日にも白書を公開するとしている。もともと6月28日のEU首脳会議までに公表予定だったものだが、関税の取扱いについてアイルランド国境問題で閣僚間の意見が対立しているため、公表が遅れている。アイルランド国境をめぐる問題では移行期間終了後、21年末までの1年間は関税同盟に留まるとするバックストップ条項を英国からEUに提案しているが、この提案は関税同盟に留まる範囲を英国全土としているため、EU首席交渉官のバルニエ氏からは否定的な見解が示されている。10月18日のEU首脳会議までに離脱協定の最終合意を目指しているが、このような状況に企業側からは仏大手航空機メーカーや独大手自動車メーカー等から英国からの撤退を示唆する動きが出てきている。時間が失われていくなかでメイ政権が苦しい状況は変わらず、劇的な状況打開策が示されない限り、ポンドの下落基調も変わらないものと考え。

②米国の保護貿易政策めぐっては、EUが鉄鋼・アルミニウム関税に対する報復措置を発動済みであり、6日にも米国、中国双方が340億ドル相当の製品に対する課税を発動する予定となっている。トランプ大統領の支持率は昨年末から徐々に上昇してきており、政策が変わる可能性は低いだろう。口先でけん制し合っていた昨年とは異なり、本格的に課税する局面に入ったこともあり、今後の局面悪化は世界貿易に悪影響を与えるため、大きなリスクとなる。ポンド/ドルの動きでは、最近の市場の反応は米国発の課税政策に対し、米貿易赤字削減につながるからドル買いで反応しており、ややポンドは軟調に推移する展開が見込まれる。

③英利上げを巡っては、8月2日に金融政策委員会が予定されているが、経済指標次第で票が割れる展開が継続しそうだ。足元の投票が7対2から6対3へ利上げ指示に傾いていることから、英景況感が好転すれば、英利上げ観測が加速する可能性がある一方で、タカ派のマッカーフィティ氏は8月で任期満了となり、新たにハスケル氏が就任する。ハスケル氏は早すぎる利上げのリスクを指摘しており、今後ややハトよりの運営となることが予想されるため、ポンド安の地合いとなりそうだ。

『当地における人気の海外旅行先』

欧州域内に関してはユーロスターを利用すれば電車での旅行も可能であり、飛行機であれば数時間でどこでも行けることもあり、当地においては海外旅行はかなり身近な存在です。

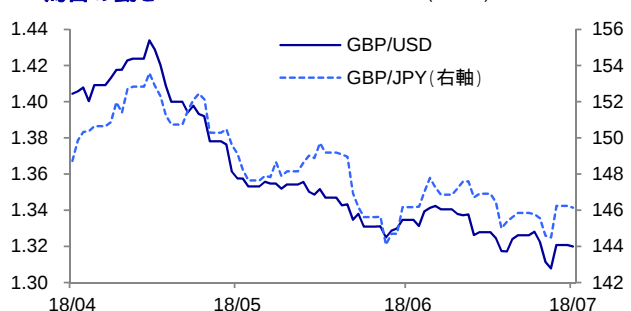
人気の旅行先は、やはり欧州域内です。旅行サイト等を見ると、スペイン、イタリア、ドイツ、フランス、スイス等々、欧州域内の旅行や航空券に関する情報で溢れています。現地のスタッフのおすすめはスペインとイタリアに二分されていました。南欧がやはり人気のようです。また、アフリカも近いので、スペイン領のカナリア諸島やアフリカサファリも話題に出ていました。

春ごろにはTVで日本ツアーのCMが流れていました。大阪、京都、東京のゴールデンルートをめぐる美しいCMだったため、日本への観光客も増えたのではないかと期待します。

広告等ではアジアのリゾート地も出てきますが、やや割高です。金額が高いので、人気の程は定かではありませんが、一定程度の需要はあるようです。

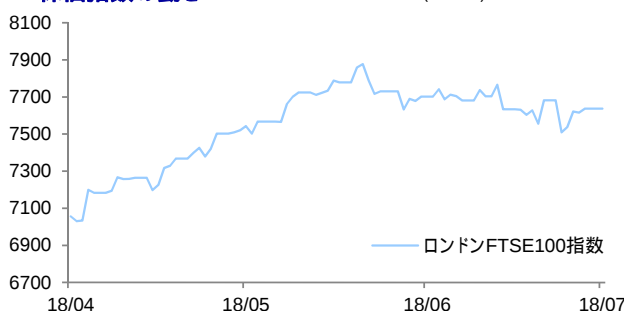
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	製造業PMI	5月	53.5	54.4	53.9
6/4	建設業PMI	5月	52.0	52.5	52.5
6/5	サービス業PMI	5月	53.0	54.0	52.8
6/11	鉱工業生産(前年比)	4月	2.7%	1.8%	2.9%
6/11	製造業生産(前年比)	4月	3.1%	1.4%	2.9%
6/12	ILO失業率	2-4月	4.2%	4.2%	4.2%
6/13	消費者物価指数(前年比)	5月	2.4%	2.4%	2.4%
6/14	小売売上高(含自動車/前年比)	5月	2.4%	3.9%	1.4%

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.7250 ~ 0.7650
AUD/JPY 79.50 ~ 83.50

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 今村 加奈子

■ 先月の為替相場

7月、今年の米利上げペースの加速と世界的な貿易摩擦の深刻化を受け、豪ドルは下値テストし今年の最安値0.7323まで下落。

1日、豪ドルは0.75後半で取引始まり、米5月失業率が18年ぶりの低水準3.8%へ改善を受けドル買いが強まり、0.75前半へ小反落となった。しかし、4日、豪4月小売売上高の予想より高い結果を受けて0.76半ばへ上昇した。翌日、豪州準備銀行(RBA)からは予想通りの過去最低の政策金利1.50%で据置が発表され、その声明では新規内容はなく豪ドルへの動意は限定的であった。6日、予想より高い豪1~3月期GDP前年比+3.1%の結果を好感し豪ドル買いが広まり今月の高値0.7677まで上昇した。その後、G7首脳会談では米国と他6か国間で通商政策において対立激化、米朝首脳会談では文書合意される中、豪ドルは0.7600を挟んでの商いが見られた。

13日、市場の焦点であった米連邦公開市場委員会(FOMC)は予想通り25bp利上げされ政策金利1.75~2.0%が確認され、2018年合計利上げ予想は前回3回から4回へ加速しドル買いが広まり、豪ドルは0.74後半へ急落した。翌日、強弱ミックスした豪雇用統計を受け0.75をはさんだ商いが見られた。トランプ米大統領の総額500億ドル規模の中国輸入関税25%と中国の対抗措置の姿勢は、貿易摩擦懸念から株安を引き起こし、リスク通貨豪ドルを0.74前半へ押し下げた。

18日、さらにトランプ大統領の2000億ドル規模の中国製品に対し追加関税の報道は嫌気され豪ドルは0.7400割れとなり、21日には0.73半ばまで値を下げた。その水準では値ごろ感からまとまった豪ドル買いが散見され、豪ドルは0.74前半へ戻したが、引続き欧米株式が不安定な商いから27日に1年ぶりに安値0.7323へ下落した。石油輸出機構(OPEC)と非OPECの主要産油国総会では増産決定、その増産量が想定を下回るとの思惑から寧ろ原油上昇の中、豪ドルは0.7400近辺での取引となった。

■ 今月の見通し

7月は引続き貿易摩擦に対する懸念から、豪ドルの上値は重い展開を予想する。

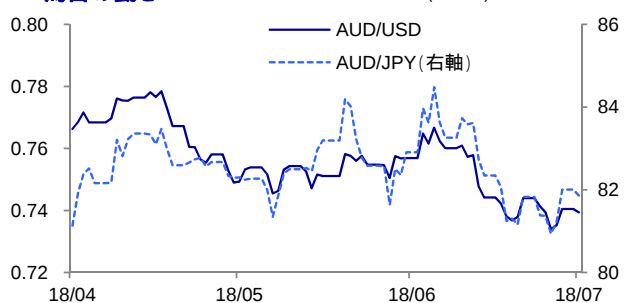
米国と他の主要諸国・欧州連合(EU)間での貿易摩擦がエスカレートしており、それが世界の主要株式市場を圧迫させ、6月末時点で米ダウ株は年初の水準以下での取引され不透明感が増している。さらに、一部のエコノミストからは世界景気減速の懸念も浮上してきている。トランプ大統領からは関税に対する強硬な姿勢が示される中、世界貿易摩擦の状況に敏感な豪ドルへは更なる下方圧力がかけやすい状況にある。豪ドル推移にとっても、不透明な貿易関税問題の行方と影響を受けやすい株式推移が焦点となろう。

豪ドル要因として、米金利引上げペース加速と世界的な貿易摩擦が市場で重要視され、石炭や鉄鉱石などの資源価格の回復基調は材料から一時的に除外視されている感が強い。米利上げペースに絡んで、12日に発表される米インフレ率の結果が待たれ、前月の米インフレ率は前年比+2.8%の高い数値であった。最近、米金融政策の緩やかなスタンスから脱却し中立水準について、FEDメンバーから発言が出始めており、これからはそれに関する発言にも注意を払いたい。

豪州金利見通しでは、市場の9割は今年12月は政策金利1.50%で据置予想、2019年8月以降から市場の5割ほどが最初の利上げを予想し始めている。RBAはインフレターゲット・レンジを2~3%に設定しており、現在のインフレ率前年比+1.9%である。今月25日には四半期ごとに発表される豪州インフレ率が予定されている。RBA6月理事会議事録では、『失業とインフレの改善は緩やかにとどまる見通し、インフレ率は当面低水準で推移し2%超へと段階的に上向く見込み』としているが、現在の数値が2%近辺であることから、7月25日に発表されるインフレ率がRBAターゲットレンジ内に入るかどうか市場の注目を集めるだろう。

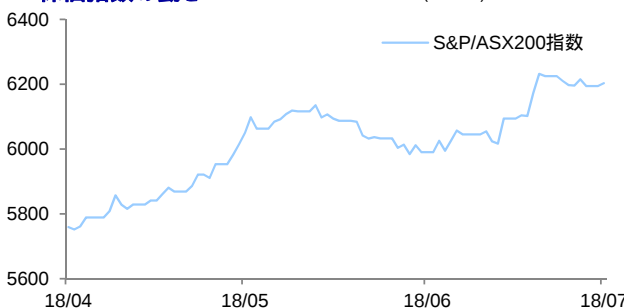
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント
6/4	小売売上高
6/5	経常収支(前期比)
6/5	RBA 政策金利
6/6	GDP(前年比)
6/7	貿易収支
6/14	就業者数
6/14	失業率
6/14	労働参加率

(資料) ブルームバーク

期間	予想	結果	前回
4月	0.3%	0.4%	0.0%
1~3月	-A\$9.9b	-A\$10.5b	▲-A\$9.9b
	1.5%	1.5%	1.5%
1~3月	2.8%	3.1%	2.4%
4月	A\$1000m	A\$977m	A\$1527m
5月	19.0千人	12.0千人	22.6千人
5月	5.5%	5.4%	5.6%
5月	65.6%	65.5%	65.6%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.2550 ~ 1.3550
CAD/JPY 82.00 ~ 89.00

グローバルマーケット業務部カナダ室 岩田 保子

■ 先月の為替相場

米トランプ政権はこれまで適用免除していたカナダ、メキシコ、EUに対して、NAFTA(北米自由貿易協定)を含む通商協定で進展がみられないとし、6/1から鉄鋼・アルミ輸入に対して追加関税を発動すると発表。加えて、5/31に発表されたカナダの第1四半期GDPが予想を下回ったことで、USD/CADはCAD売り優勢のなか、1.2958で6月入りした。

月前半は、政局が混迷していたイタリアに新政権が誕生、また予定通り米・朝首脳会談が開催されるなど市場に一服の安心感が生まれたほか、6月のECB(欧州中央銀行)理事会で資産買い入れの終了時期が公表されるのではないかとと思惑にユーロ買い・USD売りが進んだことでCADが買われ、USD/CADは一時1.2859をつける場面があった。

しかし全体的には、米国債利回り上昇とUSD高を背景にブラジルで通貨レアルと株価が急落、カナダで開催されたG7をきっかけにトルドー加首相とトランプ大統領間の対立が激化、さらにはOPEC(石油輸出国機構)総会で加盟国及び非加盟国が減産から増産への方針転換を行うとの観測で原油価格が下落したこともあり、市場ではリスク回避の地合いが続き、USD/CADは1.2900から1.3000の間での取引が続いた。

6/13のFOMCでは利上げが織り込み済みであったことに加えて、パウエル議長の発言から米金融当局のスタンスがさほどタカ派ではないとの見方が広がり、FOMC直後はUSD高に振れたものの、1.3000を超えての取引は長くは続かなかった。

流れが変わったのは、6/14のECB理事会で、市場の予想外に来夏までの政策金利据え置きの方針ガイダンスが発表され、ユーロ売り・USD買いが進んだこと、またトランプ大統領が500億ドル相当の中国製品に対する輸入関税を正式に発表したことで、USD/CADは一挙に1.31台までCAD安が進んだ。

月後半に入ってもCAD安の流れは変わらず、トランプ大統領がNAFTAに関連してカナダへの批判を繰り返すごとに、また中国やEU諸国のみならず、インドも米国に対し報復関税を発動するなど、世界的な貿易摩擦への懸念が増大。さらには6/22に発表されたカナダの4月小売売上高と5月消費者物価指数がいずれも予想を大きく下回り軟調であったことから、市場の織り込む7/11のカナダ中銀での利上げ確率が60%超から51%へと低下。USD/CADは約1年ぶりに1.33を上抜けし、1.3382をつけた。

■ 今月の見通し

7月の焦点は7/11に開催される1)カナダ中銀金融政策決定会合の結果と、引き続き、2)米国との通商問題の行方と思われる。

5月末のカナダ中銀会合では、声明文からそれまで長期に維持してきた“cautious”という文言を削除するなど予想以上にタカ派のスタンスを示し、7月に0.25%の利上げを行う道筋をつけた。しかし、6月に発表された5月雇用統計(雇用変化▲7.5k)を始めとして、4月小売売上高(▲1.2%)や5月消費者物価指数(コア前年比1.9%)にみられるように、最近発表されるカナダの経済指標には軟調さが目立つ。

また通商問題に関しては、いまのところNAFTA再協定で進展がみられず、カナダは米国の鉄鋼・アルミ追加輸入関税の報復措置として、7月1日より米国からの幅広い輸入品に対して10~25%の関税を課す方針である。

軟調な経済指標と通商問題で不透明さが残るなか、6/27のカナダ中銀ボロズ総裁講演に注目が集まったが、金融政策については新たな手がかりを示すことはなく、これまでの主張通り、利上げは「データ次第」との立場を維持した。その後、6/29に発表されたカナダの4月GDPが予想を上回ったうえ、同日発表されたカナダ中銀のビジネス概観調査では、企業幹部の景況感が2011年以降で最高レベルに達していることが判明(ただし調査時期は貿易問題が激化する前の5月)。これらボロズ総裁発言、GDP、ビジネス概観調査の結果から、市場の織り込む7月利上げの確率は6/29時点で85%へと急上昇し、USD/CADも1.31台前半へとCADが急伸した。

カナダ中銀が7月、利上げに踏み切った場合は、CAD買い戻しにより、USD/CADは1.27台をつけることも予想される。しかし、米国との通商問題が解決しない限りは、CADをさらに積極的に買っていきこうという動きには結びつきづらいと予想する。

なお、7/11のカナダ中銀会合では、四半期に一度のMonetary Policy Reportも発表される。今後の金利政策を見通すうえで、カナダ経済に対する米国との通商問題の影響を、カナダ中銀がどのように評価しているかが注目される。

■ 今月のつばやき(現地からの声)

『当現地における人気の海外旅行先』

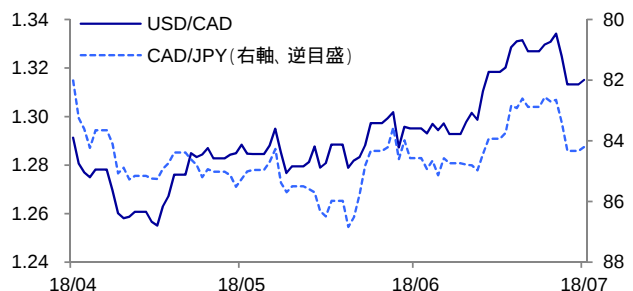
カナダに来て驚いたことの一つは、キューバに遊びに出かけるカナダ人が多いということです。トロントからなら3時間半のフライト。トロントがマイナス30度の真冬でも、3時間半後には常夏のキューバのビーチで寝そべっていられます。

最近キューバに行った同僚によると、4泊5日でフライト、3つ星のホテル、1日3食、アルコールを含むドリンク(ただしアルコール度数の低いキューバ産のみで、輸入のアルコールをお好みの場合はプラス200ドル)付きで625カナダドル(約5万円)。もし、ホテルを5つ星にした場合でも、850カナダドル程度で行ける手ごろさが受けているようです。ただし、6月から8月のハリケーンシーズンは要注意で、1か月間も飛行機が飛ばなかったことがあるとか。...

実はキューバとカナダは外交的にも関係が深く、1961年に米国がキューバと国交を断絶した後も、カナダはキューバと国交を維持し続け、長い間、米国とキューバの橋渡し役をしていたようです。2015年、米国とキューバは電撃的に、54年ぶりの国交正常化を果たしましたが、2013年以降、両国はカナダの首都オタワやトロントで交渉を重ね、その間、情報は一切外部に漏れることなく、国交回復まで一切秘密裏にされていたということです。

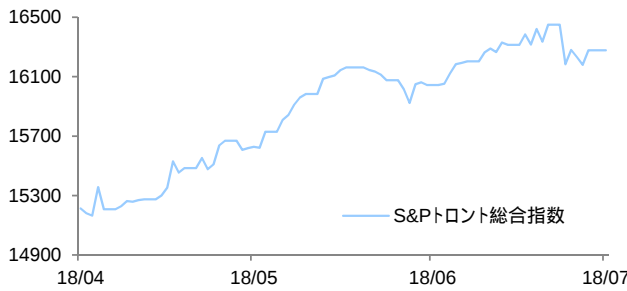
■ 為替の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/6	貿易収支	4月	-3.40b	-1.90b	-3.93b
6/8	新規住宅着工件数	5月	220k	195.6k	216.8k
6/8	失業率	5月	5.8%	5.8%	5.8%
6/8	雇用者数変化	5月	23.5k	-7.5k	-1.1k
6/8	平均時給変化(正規雇用 YoY)	5月	3.2%	3.9%	3.3%
6/22	小売売上高	4月	0.0%	-1.2%	0.8%
6/22	消費者物価指数(前月比)	5月	0.4%	0.1%	0.3%
6/22	消費者物価指数コア(前年比)	5月	2.1%	1.9%	1.9%
6/29	GDP(前月比)	4月	0.0%	0.1%	0.3%

韓国ウォン相場

予想レンジ:	USD/KRW	1090	~	1130	(注)100韓国ウォンあたりの対円レート
	KRW/JPY	9.80	~	10.10	
	JPY/KRW	9.90	~	10.20	

ソウル資金室 下山 泰典

■ 先月の為替相場

先月のドル/ウォン相場は大きく上昇した。米朝首脳会談が予想の範囲内、ないしやや下回る結果に終わったことや、米中・米欧の貿易摩擦、韓国中銀(BOK)の利上げ見通し後退等が背景と言えよう。

月初は、1079.50でオープン。12日開催の米朝首脳会談に向けて、楽観的な見方も台頭する中で、7日には今月安値となる1066.60までウォン買いが進行。

その後、注目された史上初となる米朝首脳会談では、雰囲気こそ良好なムードで決着となったものの、共同声明文では日米韓などが求めている「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)」に関する言及はなく、その一方で、北朝鮮の体制保証に関する言及はあるなど、やや北朝鮮寄りとも捉えうる内容となった。この結果等を反映する形で、この後、市場では徐々にウォン売りが優勢の展開となる。今年2月以来となる1090台前半に迫る局面では、投機筋のポジション調整も加速し、ドル/ウォンは急騰。

加えて、米中・米欧での貿易戦争懸念が深刻化する中で市場はリスク回避的なムードにもなったことや、BOKによる追加利上げ観測が後退したことなども重なり、ウォン売りに拍車がかかった。利上げ観測が後退したことについては、そもそも足元の韓国経済について弱さが見え出していること、ならびにBOKは既に逆転している米韓政策金利差をやや意識しているようだが、貿易戦争懸念等を受けて米国の利上げペースも鈍化するとの観測が台頭する中、足元の韓国経済を勘案する中でBOKとしても利上げペースを鈍化させるとの見方が出ていること等が背景としてあげられる。

これらを受けて、28日には今月高値となる1124.20まで上昇し、最終的に1114.50でクローズ。

■ 今月の見通し

今月のドル/ウォンはやや下落すると予想する。

先月のドル/ウォンの上昇は、複合的な要因があったとはいえ、一方向かつ急速なものだったと言えよう。その要因のうち、米朝首脳会談の結果やBOKの金融政策の要因は既にある程度相場に織り込まれているとの印象であり、基本的には米中・米欧の貿易摩擦の行方が相場を左右することになると考えている。

今回の貿易摩擦を概観すれば、基本的には米国のトランプ政権発の問題と言えよう。トランプ大統領が米国の国益を守るとの大義名分のもと、各国・各方面に対して関税引き上げ等を打ち出している。しかし、当然ながら各国の報復関税を受けており、それは共和党の指示地域を狙い打ちしている印象も否めない。また、同関税を理由に米国内にあった製造拠点を海外に移転すると発表した企業もあり、米国内での雇用拡大というトランプ大統領の目標からは乖離する結果も出始めている。株価の伸び悩み/下落も貿易摩擦を要因の1つとしているといえよう。また、11月には米国で中間選挙もあるが、選挙に対する影響も徐々に無視できなくなっていくだろう。

関税の対象となっている中国や欧州は、トランプ大統領からの挑発的な言動がなければ態度を硬化・激化させることはなかろうから、上記などを勘案し、トランプ政権が矛を収める方向感となれば、実需のウォン買いも相まって、ドル/ウォンは徐々に下落しようし、それをメインシナリオに考えている。

しかし、一段と摩擦が激化すれば、一層のウォン売りも考えられる局面ではあり、米中・米欧の出方を見守りたい。また、米朝首脳会談後の米朝交渉について、北朝鮮側の担当者もいまだ公式には発表されておらず、時間だけが経過している状況。市場としても一旦意識の外としている印象ではあるが、仮に事態が悪化する材料が出てくればそれもウォン売りの材料になるだろう。さらには、イラン等をめぐり原油価格にも動意が出ている。米韓のコストプッシュインフレへの耐久力を考えれば、米国に軍配が上がるだろうから、原油価格の上昇もドル/ウォンの上昇要因となりうる。

以上を勘案、基本的にはドル/ウォンは下目線としたいが、材料は様々あり、注意を怠らないようにしたい。

■ 今月のつばやき(現地からの声)

『当地における人気の海外旅行先』

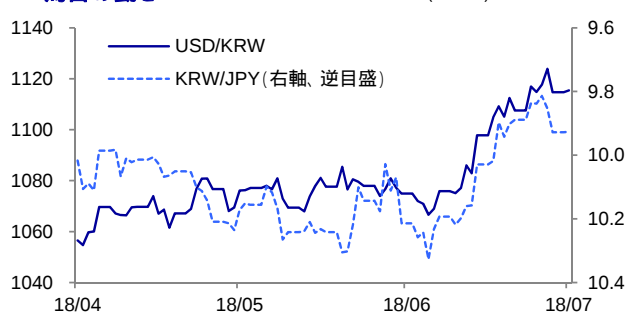
今、韓国で人気の海外旅行といえば、グルメ旅でしょう。韓国で人気なのは、やはり近場のアジア圏！

旅行先としては、タイ、ベトナム、台湾、日本など。タイ・ベトナム・台湾は日本でも大人気ですよ！何しろ、近い、安い、旨い、人が優しい、見所いっぱいなど良いところがたくさんある。そんな中で日本が上位にラインナップされていることはやはり嬉しいものがあります。日本では、福岡、大阪、東京とやはり代表的なグルメなどがあるところを中心に人気の模様。日本に帰ると、観光地で韓国の方をたくさん見かけますし、韓国女性のメイクを取り入れたであろう日本人女性も見かけますよね。金曜の夜のソウル(金浦)→東京(羽田)のフライトを予約しようとする、かなり事前から予約しないと席の確保が困難なときもありますし、直前に押さえられても値段が通常の倍なんてこともあるなど、その人気っぷりは個人的にも実感するところです。

ちなみにですが、先月のこのディーラーズアイの本欄では、「当地の行楽事情」として各地の観光地等が紹介されております。この夏のご旅行に向け有益な情報もあるかと思しますので、ぜひご一読ください！(下山)

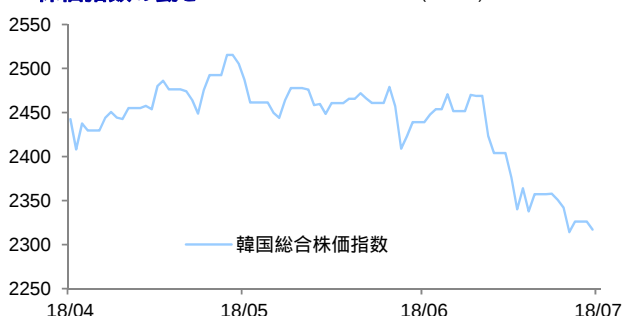
■ 為替の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	GDP(前年比・確報値)	1Q	2.8%	2.8%	2.8%
6/1	CPI(前年比)	5月	1.7%	1.5%	1.6%
6/1	貿易収支	5月	\$ 6600M	\$ 6731M	\$ 6568M
6/12	米朝首脳会談	-	-	-	-
6/15	失業率	5月	3.7%	4.0%	3.8%
6/29	鉱工業生産(前年比)	5月	0.9%	0.9%	0.8%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 30.00 ~ 30.80
TWD/JPY 3.55 ~ 3.72

台北資金室 三浦 勇二

■ 先月の為替相場

6月のドル/台湾ドル相場は、ドル高台湾ドル安。

月初のドル台湾ドルは29.980でオープン。海外市場の株高を受けて台湾株も堅調に推移し、海外資金の流入が膨らんだことからドル/台湾ドルは台湾ドル買い優勢で推移。海外時間に米5月雇用統計を控え、29.864まで下落した。米5月雇用統計の結果は非農業部門雇用者数が+22.3万人(市場予想+19.0万人)、平均時給が前年比+2.7%(市場予想+2.6%)と良好な結果となり、週明け6/4の台湾市場は株が大幅高となると、海外資金の流入、台湾ドル高地合いが継続し、6/7にかけて29.648まで台湾ドル高が進行。

しかしながら、その後は利益確定売りなどから株が軟化し、海外資金は流出超に転じると、ドルの底堅い推移も相俟って、ドル/台湾ドルはドル買い優勢の流れとなった。6/12の米朝首脳会談や、その後、立て続けに開催された日米欧の金融政策決定会合を無難な結果で通過すると、ドル高の流れが加速。6/15には約2週間ぶりに30台を回復した。

月後半に入っても、トランプ米政権が中国の知的財産権侵害への制裁措置として500億ドル分の中国製品に25%の追加関税課すと発表する一方、中国政府も同額の米国産農産物などに対して報復関税措置を課すと発表すると、米中貿易戦争への懸念が広がり、株は一段安。海外資金の流出ペースも加速し、ドル/台湾ドルは台湾ドル売り地合いとなり、6/21には2017年10月以来の30.3台まで台湾ドル安が進む展開となった。なお、6/21には四半期に1度の台湾中銀金融政策決定会合が開催されたが、政策金利である公定歩合は1.375%で据え置かれ、市場への影響は限定的であった。

月末にかけては、輸出企業のドル売り取引が増加する一方、米国の通商政策への懸念から、株安、海外資金流出の流れが続き、ドル買いをサポート。ドル/台湾ドルは30.4台をつける展開となった。

■ 今月の見通し

7月のドル/台湾ドル相場は、底堅い推移を見込む。

6月に発表された経済指標をみると、4月の輸出額が前年比+14.2%と、6か月連続でのプラスを記録。単月ベースでは過去最高額を記録した3月に迫る、291億ドルであった。内訳をみると、仕向け地別で全体の4割超を占める中国・香港向けが高い伸びを示し、製品別でも主要輸出品の電子部品が堅調に推移しており、輸出の好調さが維持されていることが確認できる内容となった。貿易収支は44.1億ドルの黒字で、引き続き、高水準の貿易黒字が継続。また、3月の消費者物価指数は前年比+1.64%と、前月の同+2.00%から物価の伸びが鈍化。価格変動の大きい生鮮食品を除いたコア消費者物価指数も同+0.95%と、前月の同+1.32%から伸びが鈍化する結果となった。

7月は引き続き、台湾株における海外資金の動向や、米国の通商政策に関する動きが注目される。

台湾の株式市場における外国人投資家の資金については、2018年2月より資金流出傾向が続いており、足元の台湾ドル安の要因のひとつとなっている。6月においても、第3週以降、大幅な流出が続いており、7月もこの傾向が変わらなければ、台湾ドル安の流れが続くと想定される。

米国の通商政策に関しては、対中国の追加関税措置の発動を7/6に控えており、発動回避に向けた協議が行われ、進展がみられるかどうか注目される。一部の海外企業では、こうした政策の影響から業績を下方修正する動きもみられており、このような動きが広がれば、上述の台湾株からの資金流出に拍車をかけ、ドル買い地合いが強まることにも注意が必要か。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地における人気の海外旅行先』

台湾では海外旅行に行く人が年々増加してきています。

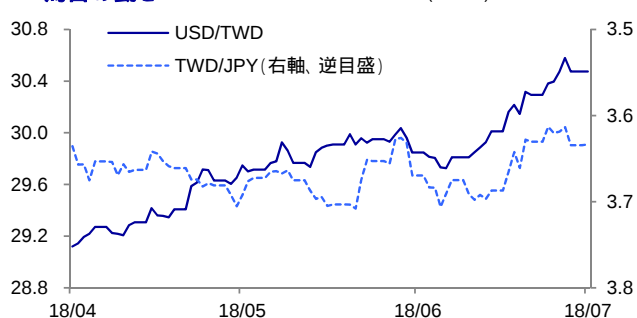
そうした中、2017年に発表された台湾の人気海外旅行先ランキングでは、1位が東京、2位に大阪、5位、7位も沖縄、京都がそれぞれ入り、上位10都市中4都市を日本が占める結果となり、渡航先として日本がダントツで人気となっております。

日本の都市が人気となっている背景には、地理的に近く移動時間が短く済むことから、観光に費やせる時間を長く確保できるということ、欧米の都市などと比べ、コストが安く済むということなどがあるようです。

台湾からの訪日観光客は年間450万人を超え、単純計算では5人に1人が日本を訪れていることとなります。リピーターも非常に多く、日本人が行ったこともないようなところにも行くなど、日本通がとて多きように感じます。

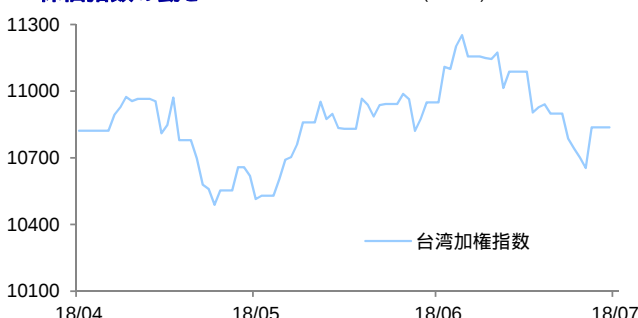
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/5	CPI(前年比)	5月	2.00%	1.64%	2.00%
6/5	外貨準備高	5月	-	457.28B	457.13B
6/8	輸出(前年比)	5月	12.00%	14.20%	10.00%
6/8	輸入(前年比)	5月	9.00%	12.00%	4.90%
6/8	貿易収支	5月	4.32B	4.41B	4.15B
6/21	輸出受注(前年比)	5月	8.60%	11.70%	9.80%
6/21	政策金利(公定歩合)		1.375%	1.375%	1.375%
6/22	失業率	5月	3.70%	3.69%	3.69%
6/25	鉱工業生産(前年比)	5月	6.00%	7.05%	8.82%

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.8400 ~ 7.8500
HKD/JPY 13.60 ~ 14.20

香港資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【6月の香港ドル直物相場】

今月の香港ドル相場は、予想通りFedが利上げを行ったものの、香港と米国の金利差が縮小したことや、大型IPO案件に係る香港ドル買いフローを受けて、(ペッグ制下での取引下限である)7.85から7.845レベルへドル安香港ドル高が進んだ。Fedのタカ派寄りの政策、人民元センチメントの悪化、香港株のセルオフ等のイベントがあったが、香港ドルマーケットからの顕著な資金流出は見られず、1年物の香港ドルのフォワードポイントは、6か月ぶりの水準となる▲335ポイント近辺まで上昇した。

【6月の香港ドル金利市場】

Fedは25bpsの利上げを行ったが、香港ドル市場の流動性は依然潤沢であることから、香港の銀行は最優遇貸出金利(プライムレート)の引き上げを行わなかった。香港ドルのスポットレートが、取引下限である7.85レベルより若干の香港ドル高の水準で推移した為、香港金融管理局(HKMA、中央銀行に相当)の決済性預金残高は1,096億香港ドル近辺で推移した。短期ゾーン中心に金利上昇が進行し、1か月物のHKDHIBORは、IPOと半期末の資金需要の高まりにより、約10年ぶりの水準である2.03%近辺まで急上昇した。一方で、3か月物のHKDHIBORは、2.0%をやや上回る水準への上昇にとどまっている。HKDHIBORとUSDLIBORのスプレッドは、1か月物と3か月物ともに▲20bps近辺にまで縮小した。香港ドルの調達コストが高まる中、預金金利も上昇した。3か月物のHKDHIBORの上昇に伴い、3年物・5年物のIRS金利もそれぞれ2.7%、2.8%水準に上昇している。

【6月の香港株式市場】

米中貿易戦争懸念により、香港・中国の株式市場は大きな影響を受けた。ハンセン指数は、年初来安値水準を割り込み、29,000ポイント近辺まで下落。輸出関連株が通商問題により売られたほか、香港ドル金利の上昇が重しとなって不動産株も軟調だった。ストックコネクトを経由した香港株からの資金流出額が年初来で足許3,600億元にまで拡大しており、香港株の下落圧力を高めている。

■ 今月の見通し

【7月の香港ドル直物相場】

7月の取引レンジは、7.84ー7.85と予想する。大型IPOや配当金支払に係る香港ドル需要が一服し、香港ドルは再び7.85方向に下落する可能性がある。高まる米中通商摩擦や香港株の軟調地合も香港ドルマーケットからの資本流出を引き起こす要因となり得る。香港ドルのサポート材料としては、香港と米国の金利差縮小や他のアジア新興国から逃避資金が香港に流入することが挙げられる。

【7月の香港ドル金利市場】

1か月物のHKDHIBORが急上昇する中、プライムレートの引き上げは時間の問題と言えるだろう。既に預金金利は上昇基調にあり、銀行の香港ドル資金需要の高まりを示している。確かに、香港ドルの流動性は依然潤沢であり、HKMAの決済性預金残高は1,000億香港ドルを上回る水準にあるものの、足許の資金調達コストの上昇により、香港の銀行は金利据え置きを続けるだけの余力を失いつつある。IPOや季節性の資金需要が剥落した後の香港ドル金利の動向は興味深い。もし香港ドル金利が依然高止まりするようだと、もはや一過性の金利上昇とは言えなくなり、銀行がプライムレートの引き上げに動く可能性は更に高まるだろう。ドルペッグ制を採用している限りにおいて、Fedの利上げ方針が香港ドル金利上昇を後押しすることは不可避であり、香港の銀行は初めてのプライムレート引き上げを余儀なくされる瀬戸際にあると考えている。

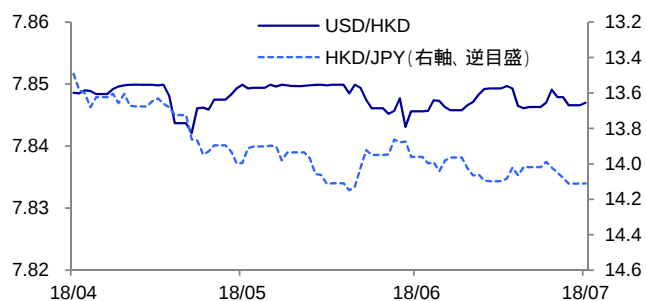
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地における人気の海外旅行先』

香港人にとって最も人気のある旅行先はもちろん日本です。急速に格安航空会社や就航都市が増えたこともあって、香港人はとても頻繁に日本を訪れており、まるで日本がホームタウンであるかのようです。グルメや景勝地だけでなく、ポップスやショッピングにも魅了されており、冬のスキーや春のお花見は香港人にとっても有名なアクティビティです。日本で多くの香港の人を見かけても、驚かないくださいね！

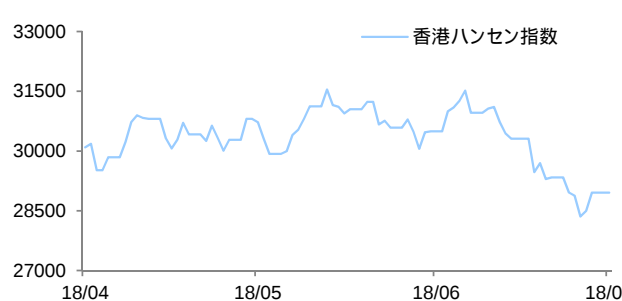
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/7	外貨準備高	5月	-	\$432.1b	\$434.5b
6/14	鉱工業生産(前年比)	1Q	-	1.1%	0.8%
6/14	PPI 前年比	1Q	-	3.8%	3.5%
6/19	失業率(季調済)	5月	2.8%	2.8%	2.8%
6/21	CPI(ボジット)(前年比)	5月	2.1%	2.1%	1.9%
6/22	総合国際収支	1Q	-	\$73.79b	\$73.49b
6/22	国際収支:経常収支	1Q	-	\$16.25b	\$15.99b
6/26	輸出(前年比)	5月	8.5%	15.9%	8.1%
6/26	輸入(前年比)	5月	11.3%	16.5%	11.1%
6/26	貿易収支(HKD)	5月	-49.1b	-43.2b	-46.9b

(資料) ブルームバーク

中国人民元相場

予想レンジ:	USD/CNY	6.3000	~	6.7500
	CNY/JPY	15.56	~	17.62
	100JPY/CNY	5.6800	~	6.4300

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 矢野 慧

■ 先月の為替相場

【為替相場】

6月のドル人民元相場は米中貿易戦争懸念を背景にドル高人民元安が進行。

月の前半はイタリアの連立政権樹立により、イタリア政局不安が後退。ユーロが買い戻される動きにドル安人民元高が進行。更に中国の通信機器大手への制裁解除に関する報道等を受け、米中通商交渉進展への期待が高まったことも材料となり、ドル人民元は先月末の6.41付近から6.39を割る水準へ。その後は月の中頃に重要イベントを控える中、6.40を挟んで小動き。

注目されていた14日のECB理事会では資産購入プログラムの年内終了が示された一方で、金利引き上げ時期を2019年夏以降とするなど市場予想に反してハト派な内容だったことを受けて、ユーロが売られる動きにドル人民元は6.41台半ばまで水準を切り上げ。更に15日には米国が中国に対して500億ドル分の制裁関税を発表。それに対して同日で中国側が報復関税を発動する方針を示すなど貿易戦争懸念が再燃。端午節明けから人民元売りが優勢の展開。20日には中国人銀行(PBOC)が市場予想に対して大幅元高水準に仲値を設定し、人民元安を食い止める姿勢を示したことで、元高に戻す場面もあったものの、長くは続かずドル人民元は6.50を越える水準へ。更にPBOCは流動性供給及びレバレッジの抑制の観点から預金準備率引き下げを実施。これにより元安進行のスピードは加速し、6.60を越える水準まで人民元安が進行した。

【金利相場】

月の前半は潤沢な流動性を背景に月内に満期を迎えるターム物が金利低下。中期貸出制度(MLF)2,595億円の満期のタイミングでは預金準備率の引き下げなども想定されたものの、結果的にMLFが増額された格好になった。

13日には米国にて利上げが実施。直近2回の米国利上げ時、PBOCは公開市場操作及びMLFの金利引き上げ(5bp)を実施しており、動向が注目されていたものの、今回金利引き上げは実施されなかった。

月の中旬以降も6月末越えのターム物には金利上昇圧力。19日にはMLFの新規実行も行われ、月内に満期を迎えるターム物は低位安定推移するも、6月末越えのターム物はじりじりと金利上昇。

月末にかけては24日に預金準備率引き上げを行ったことや、6月末越え資金需要も落ち着いたことから、ターム物の金利上昇も一服した。

■ 今月の見通し

【為替相場】

7月のドル人民元相場は、引続きドル高人民元安が進み易い地合を想定。米中通商問題を背景にドル高人民元安が継続。一方でPBOCがチャイナショック時のような急激な人民元安を許容するとは考えづらく、スピードは緩やかになると思われる。

米中通商問題については7月6日に米国が発表した制裁関税第一段の発動が控えており、そこまで問題に進展が見られるかが注目。更に直近では中国企業の米企業に対する投資制限が検討されるなど、米中通商問題も報復関税の応酬から投資制限と次のステップに移る可能性もある。11月には米国で中間選挙を控える中、現在の米トランプ大統領の通商政策に対する不満により支持率の低下などが見られない場合、今の通商政策をブロックする材料にはなりにくく、問題が長引く可能性はある。更に関税賦課に伴う輸入インフレなど、実態経済に与える影響も無視できないだろう。独連立政権内での意見対立など応酬政局不安も再び燃り始めており、人民元と関連の高いユーロの下落にも要注意。

一方で通商問題に進展が見られた場合、ドルロングポジションに巻き戻しが入れば、ドル安人民元高に推移する可能性も。引続き米中通商問題関連の報道及び、PBOCの対応について注意が必要。

【金利市場】

7月は米中通商問題のマーケットへの影響に配慮した当局動向に注視。企業の配当金支払による資金需要は落ち着く中、引続き潤沢な流動性が維持され、金利は低位安定推移を想定。一方で直近でも預金準備率引き下げを実施するなど、当局が米中通商問題のマーケットへの影響に配慮して動く可能性があり、当局の動向には注意が必要。

■ 今月のつばやき(現地からの声)

『当地における人気の海外旅行先』

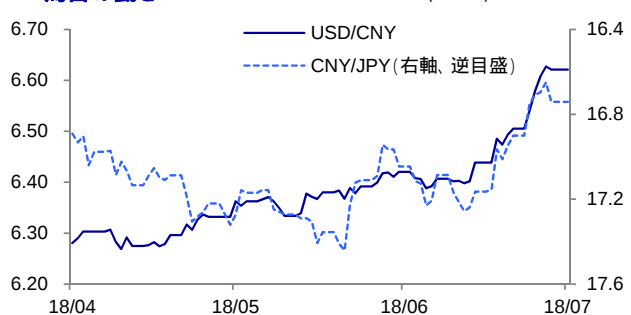
当地における人気の海外旅行先と言えば、なんと言っても日本です。地理的に近いこともあり、日本への旅行者は多数。近年、日本でも中国人観光客が急増とのニュースをよく見ますが、当地にとっては日本は従来から人気の旅行先であり、香港・マカオを除き長年の1位でした。2011年頃に一時訪日人数が減ったりもしましたが、2017年の海外旅行先ランキングではタイに次ぐ2位。6月の端午節だけを見れば人気海外旅行先で1位に返り咲くなど、再び人気が高まっております。

行き先別では定番の東京、大阪が人気。更に最初は東京や大阪に行くものの、何度も日本に行っていて手馴れた方は自分でスケジュールを組んで、様々な場所に行っているようです。例えば和歌山の白浜で景観を楽しんだり、北海道では定番の札幌、小樽、函館はもちろんのこと、知床や洞爺湖など、旅行上級者が行くような場所まで。更に南では九州はすべて回ったことのあるというツワモノも。

訪日の回数では複数年に渡るビザを取得して、3ヶ月に1回日本に行っているような方も。観光はもちろんのこと、直近では日本のアーティストのコンサートを見に行く為に訪日したそうです。このように当地における日本人気はとて高く、日本人として少し嬉しい気分になりました。

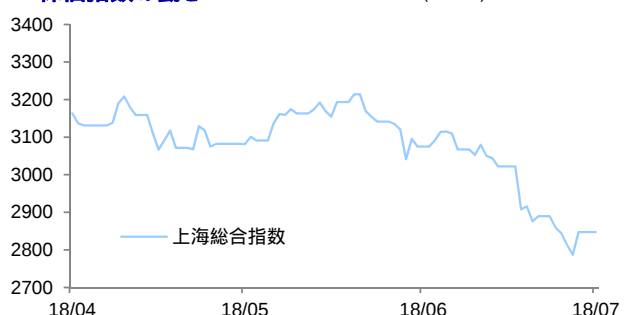
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/8	貿易収支(RMB建)	5月	222.0B	156.5B	179.7B
6/8	輸出(RMB建)(前年比)	5月	1.6%	3.2%	3.5%
6/8	輸入(RMB建)(前年比)	5月	8.6%	15.6%	11.6%
6/9	CPI(前年比)	5月	1.8%	1.8%	1.8%
6/9	PPI(前年比)	5月	3.9%	4.1%	3.4%
6/14	小売売上高(前年比)	5月	9.6%	8.5%	9.4%
6/14	鉱工業生産(前年比)	5月	7.0%	6.8%	7.0%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3450 ~ 1.3700
SGD/JPY 79.50 ~ 82.00

アジア・オセアニア資金部 前川 真也

■ 先月の為替相場

6月のシンガポールドル(SGD)相場は、中旬まで1.33半ばを中心としたレンジ内推移となったが、14日ECB理事会を機に、対ユーロを中心にドル買いの流れが急速に強まり、SGDは1.36付近まで軟化する展開となった。

第二週、4、5日米中通貨協議で具体的な進展がなかったことやEU高官の発言から貿易摩擦の激化が懸念され、SGD含む新興国通貨は上値重く推移。6日は、バイトマン独連銀総裁が拡大資産購入プログラム(APP)は年内に終了するとの観測は妥当とのコメントを受け、対ユーロを中心にドル売り優勢の流れとなり、SGDは1.33前半まで上昇。7日、米金利の急騰を受けてSGDは1.33半ばまで下落に転じた。

第三週、12日は史上初となる米朝首脳会談が開催され、米トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が合意文書に署名した。しかしながら、文章には非核化に向けた具体案が記載されなかったことから、市場のセンチメントは大きく改善せず、新興国通貨はレンジ内の推移にとどまった。13日のFOMCでは市場予想通り政策金利が25bp引き上げられたことに加え、メンバーの政策金利見通しでは年内に後2回の利上げを見込んでいることが明らかになるとドル買い優勢地合いとなりSGDは1.33後半へ下落した。14日、ECB理事会等主要中央銀行の政策金利決定会合では、資産買い入を年内で終了することを決定した一方、少なくとも2019年の夏の終わりまで政策金利は現在の水準に留まるとし、利上げに慎重なスタンスを示したことから、対ユーロでドル買いが進行、新興国通貨は大きく下落し、SGDは1.33半ばから1.34半ばまで急落した。

第四週、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が高まり、SGD含む新興国通貨は大半が値を下げた。19日、トランプ大統領が2000億ドルの中国製品について追加関税を課すとの方針を示し、これに対し中国は反発を見せると貿易摩擦懸念はより一層高まり、リスクオフ地合いの中、新興国通貨は総じて下落、SGDは1.35前半から1.36前半まで軟化する流れとなった。

第五週、OPEC定例総会で増産幅が市場予想の範囲内に留まり、原油相場が急伸したことを受けて、リスク選好が一時的に回復したかに思えたが、24日中国人民銀行が預金準備率の0.5%引き下げを発表。米中貿易摩擦への懸念が高まる中、米長期金利は低下、新興国通貨は総じて軟調に推移し、SGDは1.36半ばまで軟化した。

■ 今月の見通し

一度は沈静化に向かうかに見えた米中間での貿易摩擦の再燃、7月のシンガポールドル(SGD)相場は、引き続き、米中貿易摩擦を巡るリスク選好が相場を左右する展開となる。

先月14日に開催されたECB政策理事会では、拡大資産購入プログラム(APP)の資産購入額を月間300億ユーロから150億ユーロ規模へ縮小し、年内に打ち切ることが発表された。一方で、「2019年夏以降、できる限り長く、政策金利を現行水準(マイナス金利)に据え置く」としたため、ユーロ売りが加速、ドルを押し上げる格好となり、SGD含む新興国通貨が大きく値を下げた。これを機に対ユーロでドルが堅調に推移、新興国通貨の軟調推移が継続している。

米トランプ大統領が2000億ドルの中国製品について追加関税を課すとの方針を示し、これに対し中国は通貨切り下げで対抗するとの見方も浮上。24日中国人民銀行が預金準備率0.5%引き下げを発表し、貿易摩擦懸念がより一層強まっている。米中貿易摩擦については、米国が対中制裁関税を発動する7月6日がひとつの大きなポイントとして考えられている。米保護主義に対し、中国やEUが報復措置を講じる方針を示しており、引き続き各国の動向には注視が必要。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地における人気の海外旅行先』

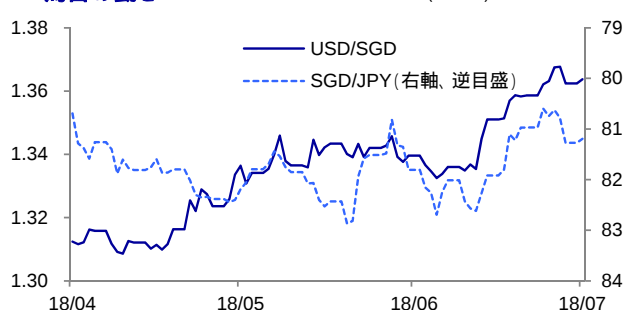
私の19歳の息子(シンガポール国籍)が今年久々に私の一時帰国にくっついて来る予定です。「お母さん、京都にも行こう」「えっ？成長したね」「お寺じゃなくて、美味しいもの食べまわす」と言っておりましたが、最近シンガポールの若者が旅行先を決める際には食べ物か最も重要な要素だという記事を見て納得しました。旅行先はこの旅行社のデータを見ても東京が断トツの人気です。確かに日本にはお寿司や天ぷらだけでなく、コロボカフェなどインスタ映える食べ物が沢山ありますね。

少し年配の間では北海道も人気です。リー首相は休暇で度々北海道を訪れるそうですし、両親が北海道へ行ったという話を同僚などからよく聞きます。これも北海道を紹介するシリーズ番組が放映され、カニやホタテなど豪快な海の幸が紹介されている事が大きそうです。

日本が人気なのは嬉しいものの、90%が旅行中に強く印象に残ったものとして食べ物を挙げ、観光名所と買い物はそれぞれ43%と19%とは、根っからの食いしん坊であるシンガポールの人々の食べ物を求める旅はまだまだ続きそうです。(鈴木教子)

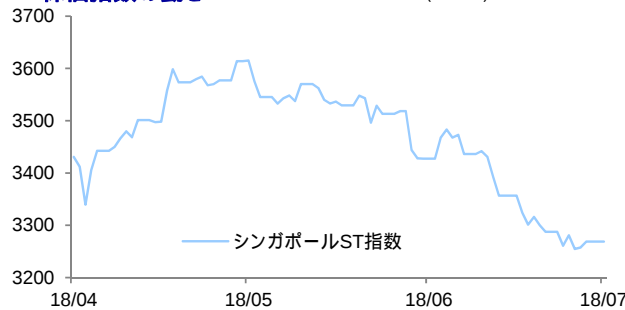
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/4	購買部景気指数	5月	53.0	52.7	52.9
6/12	小売売上高(前年比)	4月	2.1%	0.4%	-1.1%
6/18	非石油地場輸出(前年比)	5月	3.0%	15.5%	11.8%
6/25	CPI(前年比)	5月	0.4%	0.4%	0.1%
6/26	鉱工業生産(前年比)	5月	10.0%	11.1%	9.1%

タイバート相場

予想レンジ: USD/THB 32.50 ~ 33.50
THB/JPY 3.30 ~ 3.40

バンコック資金室 関 浩士

■ 先月の為替相場

●ドルバートは33バート台へ上昇

上旬、ドルバートは上値重い推移。6月のドルバートは32.05バートで取引を開始。5月CPIが発表され1.49%（市場予想:1.30%）と強い内容だったことから、バート買いが進むと32.00バートを割れる展開となったが、発表された米雇用統計が良好な内容となると、ドル買いフローに支えられ再び32バートを挟んでの揉み合いとなった。6日には海外投資家からのタイ債券市場への資金流入によりバート高が進行すると、月初安値となる31.86バートまで低下する場面が見られた。

中旬、ドルバートはリスクオフの動きに上昇。12日、米朝首脳会談の結果が公表されたが、トランプ米大統領と金正恩委員長が署名した合意文書には非核化に向けた具体案が記載されず、内容は包括的なものととどまった。然しながら、イベント通過の安心感からもドルバートは32.10バート台に緩やかに上昇する動きとなった。タカ派寄りとなったFOMCの影響は限定的であったが、ハト派寄りとなったECB理事会の結果を受け、ユーロ売りドル買いが進行するとドルバートは32.20バート台へ上昇。15日には、米中貿易摩擦懸念の高まりによるリスクオフの動きが高まると、新興国市場通貨が売り優勢となり、ドルバートは32.69バートまで上昇。翌週もドル買い優勢な展開が続き、19日には32.85バートまで上昇した。

下旬、ドルバートの上昇が継続。20日のタイ中銀の金融政策決定委員会では事前予想通りの金利据置となり、為替市場の動きは限定的となったが、海外時間にパウエルFRB議長の「緩やかな利上げの根拠は強い」との発言を受け、ドル買いの流れが継続すると、21日にはドルバートは33バートを突破。タイ中銀のウィライタイ総裁が講演で、インフレが抑制されていることからタイ中銀は利上げを急ぐ必要はないとの認識を示し、また開催されたOPEC総会を受けて原油価格が上昇に転じたこともドル買いをサポートした。29日には月間高値となる33.22バートまで一時上昇したが、輸出企業のドル売りフローと、タイ中銀より発表された経済指標が、好調なタイの輸出動向を示した事を背景にバート買い優勢となると、29日15時時点では、33.15バート近辺での推移となっている。

■ 今月の見通し

●33バート台での底堅い動きか

6月に開催された各国中銀の金融政策会合では、如実に現れた方向性の特徴に市場が素直に反応した恰好だ。FOMCでは政策金利を25bp引き上げ、2019年末のFF金利の中央値は3.1%と中立金利を上回る予想と強気の内容。一方、ECBは政策金利が据え置かれ、2018年度のGDP見通しが下方修正されると共に、2019年夏までの現行金利水準の据え置きというコミットが、従来はフォワードガイダンスを示さないECBにとってはハト派寄りなサブライズとなり、ユーロ売りドル買いに繋がった。

一方、6月20日に開催されたタイ中銀の金融政策委員会(MPC)では、市場の予想通り政策金利の維持を決定された(年率1.50%)。今般は6人の政策委員のうち5人が政策金利の維持を支持したものの、1人の委員は政策金利の0.25%の引き上げを主張する結果となった。MPC後に発表された声明文では、タイ経済は世界経済の回復に伴って拡大しており、輸出産業や観光産業を背景に力強く成長していると指摘。今回の会合では今後の成長率とインフレ率の見通しが発表されており、2018年成長率は4.4%（前回4.1%）、インフレ率は1.1%（前回1.0%）とどちらも上方修正されており、今後も良好な経済の状況が続けば、年内の利上げが現実味を帯びてくる。7月2日に消費者物価指数の発表を控えているが、前回の消費者物価指数は1.49%となり、タイ中銀のターゲットレンジである1.00~4.00%の中心値に徐々に近づき始めている。ウィライタイ中銀総裁は講演で「利上げを急ぐ必要は無い」と発言しており、利上げが相次ぐ周辺アジア諸国とは一線を画する姿勢を示しているものの、足元原油価格は70ドル台を回復しており、将来的にはタイのインフレ率上昇にはダイレクトに効いてくると考えられる。インフレ率の高騰を理由に連続利上げに踏み切っているフィリピン中銀の例を考えれば、タイ中銀が金融政策のスタンスを変えてもおかしくない状況であり、中長期的に見ればやはりバート高への回帰を予想せざるを得ない。然しながら、強い内容となったMPCを経てドルバートが底堅く動き、新興国通貨売りのトレンドが継続している事に鑑みれば、7月のドルバートも33バート台での底堅い動きを想定しておきたい。

■ 今月のつづき(現地からの声)

『当地における人気の海外旅行先』

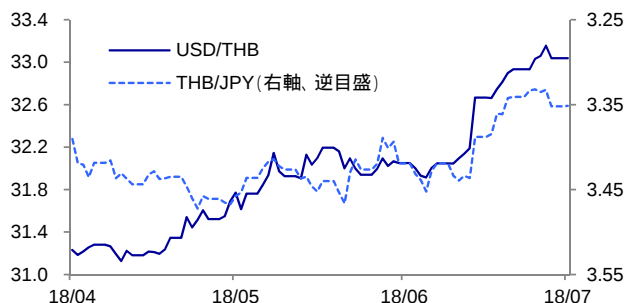
タイ人に人気の海外旅行先と言えば言わずもがなですが日本。当バンコック資金室のスタッフも入れ替わり立ち代り日本に旅行に行っており、複数回行っている人間がほとんどではないでしょうか。スキーが大好きというスタッフは、日本到着後、直行で長野にバスで向かうというツワモノもありました。旅行に行ってみたい人気の町ランキングなるものを、旅行会社が発表しておりまして、1位:富士山周辺、2位:京都、3位:白川郷、4位:大阪(USJ)、5位:浦安(東京ディズニーランド)となっておりますが、注目すべきは、横浜、富良野、長野、鎌倉、沖縄といった観光地を抑え、堂々の36位に登場する「佐賀」ではないでしょうか。

佐賀県は2013年からタイ映画ドラマの誘致活動をおこなっており、これまで7本の作品を支援しているとのこと。タイの人気俳優ティティを佐賀県タイ文化交流大使に任命する力の入れようです。2015年のドラマ「Stay Saga」、2014年の映画「Timeline」や、トップスターのバード・トンチャイ主演のドラマ「きもの秘伝」に登場した佐賀の祐徳稲荷神社は、タイ人に人気の観光スポットになっているそうでした、日本人よりもタイ人に多く知られているそうです。タイ人と話す機会がございましたら「佐賀」を知っているか是非聞いて見て下さい。私も驚きましたが、半分の確率でタイ人に佐賀は知られております。

(関 浩士)

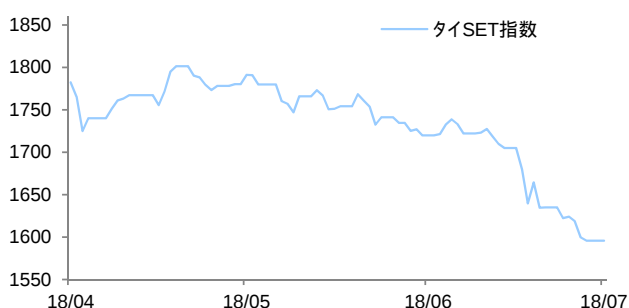
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	消費者物価指数(前年比)	5月	1.30%	1.49%	1.07%
6/1	CPIコア(前年比)	5月	0.69%	0.80%	0.64%
6/5	消費者信頼感景気指数	5月	-	66.90	67.80
6/20	タイ中央銀行政策決定会合	6月	1.50%	1.50%	1.50%
6/21	輸出(通関ベース/前年比)	5月	9.90%	11.40%	12.34%
6/29	輸出(前年比)	5月	-	13.1%	14.6%
6/29	輸入(前年比)	5月	-	12.70%	22.7%
6/29	貿易収支	5月	-	\$2695M	\$234M
6/29	経常収支	5月	\$1500M	\$958M	\$1364M

マレーシアリンギ相場

予想レンジ:	USD/MYR	3.9500	~	4.1000
	MYR/JPY	26.70	~	27.70
	JPY/MYR	3.6100	~	3.7450

マレーシアみずほ銀行 関上 伸一

■ 先月の為替相場

6月のリンギット相場は、米中貿易戦争に起因するリスクオフセンチメントから、今年1月以来の4.00を上回るリンギット安水準を示現した。

イタリア・スペインの政局不安緩和と実質的に新政権公約の一部を財政安定迄凍結する内容の財務省2018年政府債務見通しを受け、馬国債が反発に転じる中で3.98台でオープンしたリンギットは4日に3.9670まで買い進められるが、ここが結局月間高値。前月末の米国のEU、カナダ、メキシコを相手取った関税強化報道以降貿易戦争への懸念が惹起されると、リンギットも軟調に転じ、米4月貿易赤字と中銀の外貨準備残高の減少がこれを後押しする展開。ブラジル発のエマージング安にも連れ、8日には前月末水準を抜けて3.98台後半迄リンギット安が進んだ。

G7サミットで米国が関税強化に固執したことを受け、11日以降は貿易戦争懸念が拡大し、リンギットも3.99台に下落。12日米朝首脳会談での非核化合意にも反応薄く、強めの米4月CPIを受け13日には3.9999迄軟化。FRBの年内利上げ回数見直し引上げがUSD売りを誘うと一旦リンギットも3.98台前半を回復も、トランプ大統領の対中輸入への関税強化発表と中国の報復措置の意地の張り合いが続く中でエマージング全面安となる中、遂に19日にリンギットも心理的節目の4.00を突破。当地最大貿易相手国である中国人民元の急落も相俟って、21日には1月4日以来の安値となる4.0170を示現した。

しかし22日には、政府投資ファンド1MDBを巡る不正価格での土地購入疑惑の渦中にあり6日に辞任を発表していたムハンマド中銀総裁の後任に、従前1MDB問題の調査を担っておりゼティ元中銀総裁の意中の後任候補であったと言われるシャムシア元副総裁が就任する旨が公表。更に同日突如としてマハティール首相から「MYRのフェアバリューは3.80で、アジア通貨危機後のペッグ水準と変わっていない」との口先介入が入り、MYRは一時4.00割れ迄反発する展開。しかしながら、貿易戦争への懸念によるエマージング売りトレンドは変わらず、半期末ドル買いフローも相俟って29日には4.0460迄安値更新。4.03台でクローズしている。

■ 今月の見通し

7月のリンギット相場は3.95台から4.00台後半での推移を予想。貿易戦争を巡る懸念が引続きリンギット安圧力となる一方で、8月中旬が期限となる政府債務への対応を含めた100日プランの具体化が予想される。海外からの信認を取り戻しリンギット安の潮目が変わるか否かを見極める上で重要なタイミングであると共に、月初就任する新中銀総裁の手腕にも注目が集まる。

5月単月で昨年3月以来となるMYR13binの外国人資本流出を記録したマレーシア債券市場も、先月1日の政府債務見通し公表以降は10年国債利回りも落ち着いた推移となっている。しかしながら1か月の間貿易戦争懸念が高まり続けた拡大で、リンギットも他のエマージング通貨と同様に為替安に動くこととなった。外的要因として人民元の影響からリンギットも売られる展開は、足元継続せざるを得ないか。

一方で、当地の要因に視線を転じると、7月は今後のリンギットのダイレクションを占う上で重要なタイミングになると思料。まず政府債務の問題については、小型車向けガソリン補助金や専業主婦向け積立年金スキーム等の新政権100日公約の一部につき、政権設立後次第に審らかにされてきた政府債務水準の拡大を踏まえて実質翌年度以降財政健全化が進むまで凍結する趣旨が、2018年財政赤字修正見通し(名目GDP比2.8%以内の目標を引続き遵守)と合わせて財務省から6月1日に発表されている。政権交代後マレーシアの格付見通しを修正した主要格付機関は無いが、ムーディーーズが6月13日に「ソブリン格付判定に当たり、マレーシア政府の財政政策が極めて重要になる」趣旨のレポートを発している。また1MDB不正資金問題の操作も佳境を迎えており、海外投資家の不安材料だった中国向け等の政府債務の全体像についてもクリアにされる可能性がある。8月中旬の100日目を前に、7月中に追加の動きがあると見る。

次に金融政策だが、次回7月11日の政策決定会合はシャムシア新総裁のデビュー戦となる。同18日にGST0%化に拠って大きな下落が予想される6月CPIの発表を控えるが、政策金利は維持すると見られる。加えて、前総裁時に強化された外貨規制等への新総裁のスタンスにも注目したい。

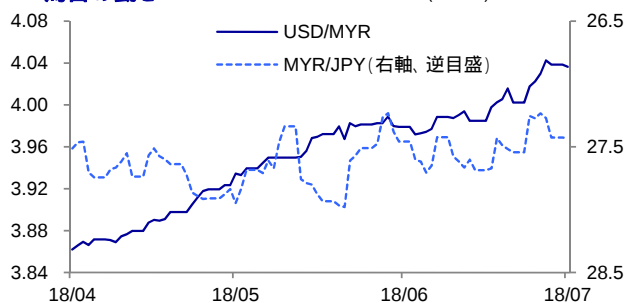
■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地における人気の海外旅行先』
当地の日本人派遣者の間では、日本から直行便で行けないような国・地域への海外旅行が人気です。例えば、ブルネイ・ダルサラームはガソリンが水よりも安い国として有名ですが、アジア巡りが好きな旅行者の間でも最後のミッシングピースとして残ってしまうことが多いようです。KLから飛行機で飛ぶことも出来ませんが、マレーシアのオフショア金融センターでありタックスヘイブンでもあるラブアン島からフェリーで渡る事も出来ます。私も昨年の断食明け休暇に訪れてみましたが、前の年に日付が決まっているマレーシアと違って毎年僧侶が月の形を見て断食明け日を決定することから、ハリヤ(断食明けのお祭り)がマレーシアより1日遅れており、且つ断食の運営も厳格で、ホテル等のオープンスペースでのレストランは全て閉まっている状況でした。断食明け後に王宮で振舞われるオープンハウスに旅行者が参加できることも有名です。是非スケジュールを確認してお出かけください。また、カンボジアのアンコールワットも、KLから2時間のフライトで旅行できます。

翻って、マレーシア人の人気海外旅行先は、何と言ってもわが国日本です。3年ほど前に入国時にビザが不要となったこともあって、同僚・部下もしばしば出かけています。昨今はお祈り部屋などイスラム教徒向けのアメニティを備えたビルも東京では増えてきており、日本が身近に感じられている要因になっていると思います。

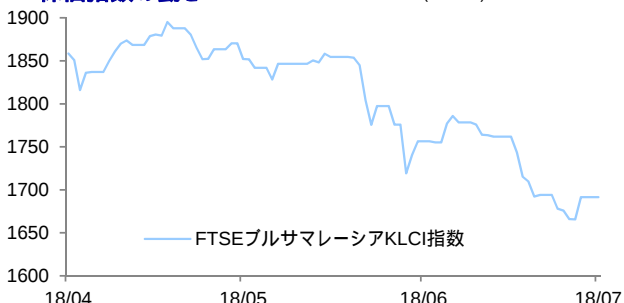
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5th	Trade Balance	Apr	12.70b	13.07b	14.69b
5th	Import(y/y)	Apr	9.1%	3.8%	-9.6%
5th	Export(y/y)	Apr	6.3%	14.0%	2.2%
7th	Foreign Reserves	31May	-	108.5b	109.4b
11th	Industrial Production(y/y)	Apr	4.4%	4.6%	3.1%
20th	CPI(y/y)	Apr	1.8%	1.8%	1.4%
21st	Foreign Reserves	14Jun	-	107.9b	108.5b

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 13900 ~ 14600
 IDR/JPY 0.76 ~ 0.79
 JPY/IDR 126.00 ~ 132.00

(注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 河合 良介

■ 先月の為替相場

6月のドルルピアは、13830～14415のレンジでの推移となり、レバラン(断食明け大祭)を挟み、月前半、13900挟みのレンジ取引の後、月後半、ドルルピアは上昇した。

月初、13850近辺でスタートしたドルルピアは、4日発表されたインドネシア4月消費者物価指数は市場予想の範囲内で反応は限定的。結局、8日の取引は13925近辺で終え、レバランに突入。同日、取引終了後に発表された5月外貨準備高は、ルピア相場安定のための為替介入(米ドル売りルピア買い)により4か月連続で減少し、1229億ドル(前月から▲20億ドル減少)となった。

レバラン期間中に開催された米FOMCにて、予想通り+0.25%の利上げに加え、ドット・チャートにおける予想の中央値が今年あと2回の利上げを織り込み、経済見通しも全般的に上方修正されたことから、オフショア市場でドルルピアが上昇する動きに、21日に再開されたオンショアドルルピアは、取引開始直後に14000を超える展開。

25日に発表された5月貿易収支は、2か月連続かつ予想を上回る赤字額となり、ドルルピアは上昇。その後も、月末輸入企業のドル買い需要に加え、米中貿易摩擦懸念を受けたルピア売りフローにより、ドルルピアは、29日午前中、2015年10月以来の高値となる14415近辺まで上昇したが、同日午後、インドネシア中央銀行定例会合にて、+0.50%の利上げが発表(予想: +0.25%)されると、反落し、結局14330近辺で取引を終えた。

ジャカルタ株価総合指数は、前月末比3.3%下落し、5,799.24で取引を終えている。

■ 今月の見通し

今月のドルルピアは、米中貿易摩擦懸念を背景としたリスクオフによる海外投資家の売りに加え、実需ベース(経常収支面)でのドル買い売り圧力により、ルピア軟調な展開を予想する。

4月末以降、ドルルピアの急上昇をもたらした海外投資家の資金流出は、インドネシア中央銀行が5月実施した2回の利上げの効果もあり、一旦は落ち着いていたが、米中貿易摩擦懸念を背景に、再燃。

加えて、5月貿易収支は、原油価格の上昇を受け、2か月連続かつ予想を上回る赤字額となり、実需ベースでのルピア売り圧力が増加している。

以上、背景から、今月も、海外投資家の資金流出に加え実需筋(特に輸入企業)のドル買いルピア売りフローをインドネシア中央銀行が為替介入で吸収する展開となり、ルピア軟調な展開となると予想する。

また、米中貿易問題が一段と深刻化する等リスクオフモードの展開からエマージング通貨が対ドルでもう一段弱含む展開となった場合、もう一段のルピア安進行にも注意したい。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地における人気の海外旅行先』

人気の海外旅行先と言うと、日本が挙げられます。

特にインドネシアみずほ銀行に勤めるインドネシア人の方々が、そもそも、親日ということで、我々邦銀に勤めているからかもしれませんが、社内では以下のような会話がなされることも珍しくありません。

現地スタッフ: 現、日本人スタッフ: 日

現: 「課長、来週からお休みをいただきます。」

日: 「どこか行くの?」

現: 「日本に行きます。」

日: 「へー、東京?」

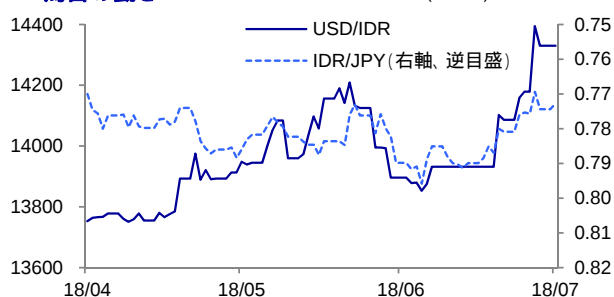
現: 「いえ、東京は前に行ったことがあるので。今回は、(例えば)北海道です。」

日本のリピーターになっていて、1回の旅行で日本全国複数の観光地を訪れずれるようです。

特に日本旅行の計画時には、情報収集に余念がなく、一度、スタッフに、「日本に行くんだけど、北海道と白川郷とどっちがお奨め?」と聞かれた時は、「(大変失礼ながら)白川郷?」と聞き返したことがあります。

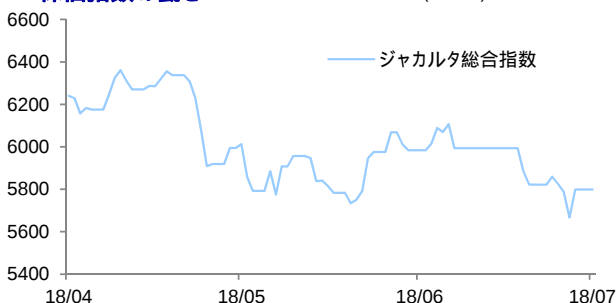
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/4	CPI(前年同月比)	5月	3.30%	3.23%	3.41%
6/8	外貨準備高(USD B)	5月	-	122.9	124.9
6/25	輸出(前年比)	5月	7.00%	12.47%	9.55%
6/25	貿易収支(USD M)	5月	-606	-1,524	-1,625
6/29	BI 7daysリバースレボ金利		5.00%	5.25%	4.75%

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 53.20 ~ 54.20
PHP/JPY 2.00 ~ 2.07

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 樋上 陽一

■ 先月の為替相場

6月のドルペソ為替相場(オンショア・インターバンク)は1ドル=52.56ペソで取引開始。
1日のオンショア取引終了後に発表された米5月雇用統計の結果を受け、13日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では米ドルの利上げが確実視され、ドル買いペソ売りが進むとの見方もあったが、前週に高まった欧州政治リスクが後退したこと、米朝首脳会談が12日に開催されるとの報道で市場心理は好転。
ドルの上値は重くなり、まずはペソの買い戻しが優勢に。6日には1米ドル=52.32ペソで取引される場面もあった。
しかしながらペソ買い材料が乏しい状況は変わらず。逆に貿易摩擦激化への警戒感から安全資産のドル買い需要の根強さを確認することに。
加えてペソ売り材料として意識されたのは、5日に発表された比5月消費者物価。前年比+4.6%の結果は前月(同+4.5%)から上昇したが、市場予想(同+4.9%)からは低い水準に。
また、比5月外貨準備(7日)は前月比で10億ドル減となり3年ぶりの低水準。比4月貿易収支(8日)は36億ドルの赤字となり、これは市場予想(28億ドルの赤字)、前月(26億ドルの赤字)対比で赤字幅拡大。
節目の1米ドル=53ペソを前にして、過度なペソ安を抑制する当局介入が意識されながらも市場参加者のドル買い意欲は衰えず、13日にはドルペソ為替相場は1米ドル=53ペソ台へ上昇。
18日に発表された4月海外在留フィリピン人労働者(OFW)送金は23.5億ドルと市場予想(22.8億ドル)を上回ったが、前月対比とほぼ同水準。前年同月対比では12.7%増と16年11月に記録した18.5%増以来の増加幅となったが、ペソ買戻し材料にならず。
20日にフィリピン中銀はペソの政策金利の利上げ(0.25%ポイント)を発表したがペソ高への動きは限定的に。
月末には、当局介入と思しきドル売りフローにドルの上値の重さが確認され、12年ぶりのドル高ペソ安水準(1ドル=53.50ペソ)で方向感を探る展開となっている。
(6月27日現在)

■ 今月の見通し

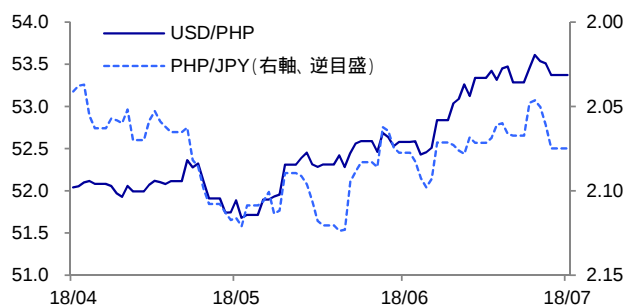
左記の通り、フィリピン中銀は2か月連続で政策金利の利上げを決めた。
今回の利上げの背景については、景気が堅調に推移する中、インフレ率が3か月連続で中銀のターゲット上限である4%を上回ってきたこと。
今後の金融政策について、追加利上げの可能性を示唆するコメントが聞かれた一方、インフレ見通しは2018年、2019年ともに0.1%ポイントの下方修正(それぞれ4.5%、3.3%)にしている。
フィリピン中銀の利上げは年内あと1~2回見込めそうだが、果たしてペソ買い材料として意識されるか。
トランプ大統領を発信源とする貿易摩擦懸念が払しょくされないことに加え、ドル金利の先高観から引き続きドルが選好される相場と考えるのがよさそうだ。

ドル金利上昇によるエマージング市場からの資金流出は、ペソにとっても例外ではなく、ペソ売り圧力として大きくのしかかっている。
フィリピン株式指数は節目の7000ポイントを一時割り込み、1月に記録した史上最高値から6か月連続で陰線となっている。
外国人のフィリピン株売りは止まる気配を見せず、外国人投資家のフィリピン株売買動向をみると、2017年に積み上がった買い越し額をすべて吐き出し、とうとう売り越しに転じている。

ペソ安ピッチが速すぎる、フィリピン中銀の介入警戒感などのペソ買い戻し材料は本質的なペソ買いではない。当局介入が意識され、ドルの上値は重い展開となりそうだが、現在の市場環境を鑑みると介入効果も限定的か。
(6月27日現在)

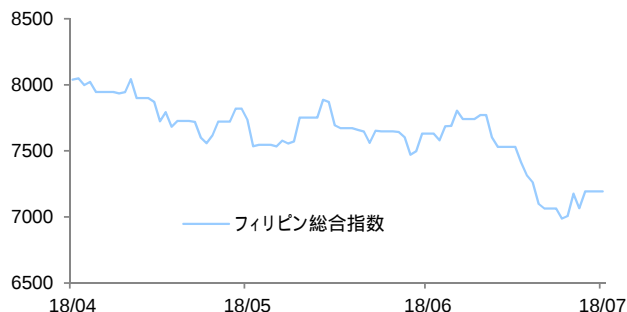
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料) ブルームバーク
期間 予想 結果 前回

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 64.90 ~ 69.70
INR/JPY 1.58 ~ 1.66

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川順也

■ 先月の為替相場

【6月の米ドル/インドルピーは緩やかに上昇した】

67.40レベルで当月の取引をスタート。前月末から原油価格が頭打ちを見せていたことからドル/ルピーの上昇も一服し、67台前半での推移。6日に開催されたインド準備銀行(中央銀行、RBI)の金融政策委員会(MPC)にて0.25%の利上げが決定されると当月の安値である66.89レベルを示現。ただし、タイミングこそ早かったとはいえ、利上げ自体は市場参加者の事前予想にあったため翌日には発表前の水準まで戻る動きとなる。

二週目はシンガポールでの米朝首脳会談を見ながら67台半ばを挟んで落ち着いた動きとなっていたが、米FOMCにて18年の利上げ回数が4回に修正されたことでドル買い/新興国通貨売りに傾くとドル/ルピーも68台まで急伸。三週目に入ると米中の貿易折衝の緊迫が取り沙汰される中、市場ではリスク回避的な動きが先行し、ドル/ルピーは当月高値となる68.38レベルまで上昇。

その後については一段の上値追いはならず、22日執筆時点で67.80レベルで取引されている。

【6月のインドルピー/日本円は方向感の出ない展開だった】

6月のルピー/円は1.615レベルでオープン。上述のように、6日のMPCにて利上げが決定されタイミングで当月の高値である1.648レベルを示現。ただ、G7首脳会談を警戒する向きが出るとリスク回避の中で円買いが進行し、ルピー/円もすぐに1.61まで押し戻される展開。その後米中会談を背景にドル/円が110円90銭をつけると、ルピー/円も下支えられた。ただ、三週目終盤にかけては米中間の貿易摩擦が意識する中、円買いが選好されやすい展開にルピー/円も19日に当月の安値である1.605レベルをつける。22日執筆時点で1.62近辺での取引となっている。

■ 今月の見通し

【7月のインドルピーは方向感の出づい展開を想定】

6月MPCでは参加者の事前予想に反して利上げを決定(6.00%⇒6.25%)、また各委員の投票結果も利上げ反対票なしでの全会一致の利上げ決定という点もサプライズをあつめた。ただ、今年利上げがされることについては事前予想の範囲内であったことや、今後の再利上げについては“data dependent”とし、政策運営スタンスは“neutral”を継続したことからルピー高への影響は短期的なものとして消化された。

一方で、MPCは引き続き物価には上方リスクがあると指摘し、18年度後半の物価見通しを4.7%とした(前回発表4月時点では4.4%)。原油価格上昇およびルピー安が同時にきていることから前年対比で物価は上昇圧力がかかりやすいことに加え、燃料価格の動きを除いたコアの消費者物価指数も直近で上昇していることからインドの物価は本質的な強さがうかがわれる。既述のように「今後の利上げはデータ次第」としているものの、彼らの18年度のGDP見通しは7.4%となっており、仮にこれが現実となるのであれば、物価上昇局面で利上げが困難ということにはならないだろう。

弊行では年末までにもう一回の利上げ(6.50%)を見通している。

上記材料はルピー高要因となるものの、足許では原油価格動向、米国による貿易交渉、欧州中央銀行が資産購入プログラムの停止発表したことや英中央銀行が利上げを示唆しているなど、先進国中央銀行が与える新興国への影響等、ルピー安材料も出てきている状況下、7月のルピー相場は方向感の出づい展開を想定している。

■ 今月のつばやき(現地からの声)

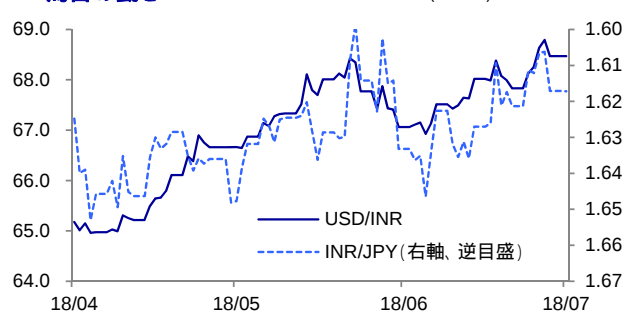
『当地における人気の海外旅行先』

ムンバイで人気なのはタイ・バンコク、リゾートとしてはモルディブ共和国でしょうか。バンコクは日本食が気軽に食べられて値段も安価、マッサージもお手頃でうけることができるのとこと、駐在中2度は訪れるようです。モルディブは、ムンバイからなら乗り換え一回、しかも渡航費は日本からの数分の一なので、4連休ぐらいがあれば出かける人もいます。ドバイ、ネパール、スリランカは、飛行機で2-3時間程度なので週末旅行に。シンガポールも定番ではありますが、物価が日本より高いので、特別な理由がない限りあまり出向かない印象です。ヨーロッパ方面は直行便で8-10時間ほどとやや遠いのですが、最近人気です。ムンバイからの出発は深夜便となるため、現地についたときには朝というところで、まるまる一日を有効につかえるようです。

私個人は、インド以外の海外を旅することなく10年以上たっておりますが、まだまだインド国内の魅力を堪能しきれておらず、なかなかインド国外まで目が届いておりません。今年はどこか別の国の入国スタンプをパスポートに残したいと思いつつ、明日から生まれ故郷へ帰ります。(ムンバイ支店 渡辺)

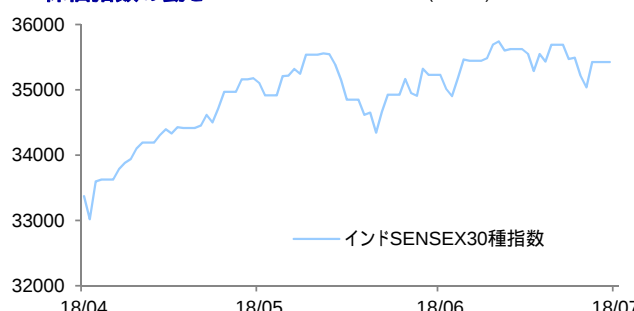
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント
6/1	製造業PMI
6/6	RBIレポレート
6/12	消費者物価指数
6/13	経常収支

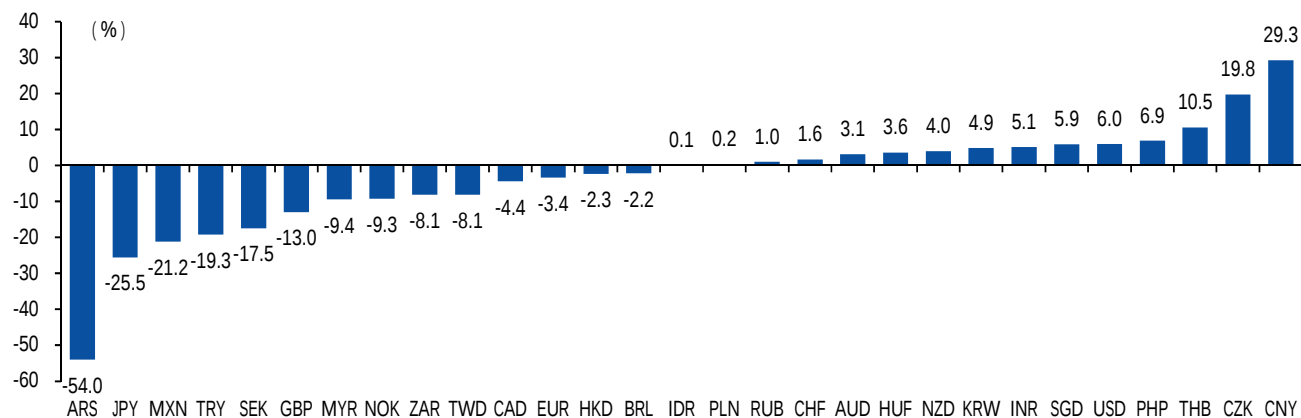
(資料) ブルームバーク				
期間	予想	結果	前回	
5月	-	51.2	51.6	
-	6.00%	6.25%	6.00%	
5月	4.90%	4.87%	4.58%	
1Q	-124億ドル	-130億ドル	-135億ドル	

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2017年末	2018年6月末	騰落率	株式市場	2017年末	2018年6月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	24719.22	24271.41	-1.8%	-
日本	USD/JPY	112.69	110.76	-1.7%	日経平均株価	22764.94	22304.51	-2.0%	-0.3%
ユーロ圏	EUR/USD	1.2005	1.1684	-2.7%	ドイツDAX指数	12917.64	12306	-4.7%	-4.7%
英国	GBP/USD	1.3513	1.3207	-2.3%	ロンドンFTSE100指数	7687.77	7636.93	-0.7%	1.6%
豪州	AUD/USD	0.7809	0.7405	-5.2%	S&P/ASX200指数	6065.129	6194.633	2.1%	7.7%
カナダ	USD/CAD	1.2571	1.3133	4.5%	S&Pトロント総合指数	16209.13	16277.73	0.4%	-3.9%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.5068	6.621	1.8%	上海総合	3307.172	2847.418	-13.9%	-15.4%
香港	USD/HKD	7.814	7.8466	0.4%	香港ハンセン	29919.15	28955.11	-3.2%	-3.6%
インド	USD/INR	63.8725	68.47	7.2%	インドSENSEX30種	34056.83	35423.48	4.0%	-3.0%
インドネシア	USD/IDR	13555	14330	5.7%	ジャカルタ総合	6355.654	5799.237	-8.8%	-13.7%
韓国	USD/KRW	1067.4	1114.67	4.4%	韓国総合株価	2467.49	2326.13	-5.7%	-9.7%
マレーシア	USD/MYR	4.0465	4.0385	-0.2%	ブルサマレーシアKLCI	1796.81	1691.5	-5.9%	-5.7%
フィリピン	USD/PHP	49.85	53.373	7.1%	フィリピン総合	8558.42	7193.68	-15.9%	-21.5%
シンガポール	USD/SGD	1.336	1.3624	2.0%	シンガポールST	3402.92	3268.7	-3.9%	-5.8%
台湾	USD/TWD	29.733	30.475	2.5%	台湾加権	10642.86	10836.91	1.8%	-0.7%
タイ	USD/THB	32.574	33.037	1.4%	タイSET	1753.71	1595.58	-9.0%	-10.3%

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2018年5月時点)



■ 実質GDP成長率

	2016Q3	2016Q4	2017Q1	2017Q2	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2016	2017
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.9	2.0	1.5	2.3
日本*	0.8	1.0	2.7	2.1	2.0	1.0	-0.6	0.9	1.7
ユーロ圏	1.7	2.0	2.1	2.5	2.8	2.8	2.5	1.8	2.4
英国	1.7	1.7	1.8	1.8	1.7	1.3	1.2	1.9	1.8
豪州	2.0	2.4	1.8	2.0	2.8	2.4	3.1	2.6	2.3
カナダ*	4.3	2.3	3.7	4.3	1.7	1.7	1.4	1.4	3.0
エマージングアジア									
中国	6.7	6.8	6.9	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7	6.9
香港	2.2	3.4	4.4	3.9	3.6	3.4	4.7	2.2	3.8
インド	7.6	6.8	6.1	5.6	6.3	7.0	7.7	7.1	0.0
インドネシア	5.0	4.9	5.0	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0	5.1
韓国	2.7	2.6	2.9	2.8	3.8	2.8	2.8	2.9	3.1
マレーシア	4.3	4.5	5.6	5.8	6.2	5.9	5.4	4.2	5.9
フィリピン	7.1	6.7	6.5	6.6	7.2	6.5	6.8	6.9	6.7
シンガポール	1.7	3.7	2.5	2.8	5.5	3.6	4.4	2.0	3.6
台湾	2.0	2.8	2.6	2.3	3.2	3.4	3.0	1.4	2.9
タイ	3.1	3.0	3.4	3.9	4.3	4.0	4.8	3.3	3.9

(注)インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	17/10	17/11	17/12	18/01	18/02	18/03	18/04	2016	2017
	(%)							(%)	
先進国									
米国	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	4.9	4.4
日本	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	3.1	2.8
ユーロ圏	8.8	8.7	8.7	8.7	8.6	8.6	8.5	10.0	9.1
英国	4.3	4.3	4.4	4.3	4.2	4.2	0.0	4.9	4.5
豪州	5.4	5.4	5.5	5.5	5.5	5.5	5.6	5.7	5.6
カナダ	6.2	5.9	5.8	5.9	5.8	5.8	5.8	7.0	6.3
エマージングアジア									
中国			3.9			3.9		4.0	3.9
香港	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	3.4	3.1
インドネシア								5.6	5.4
韓国	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6	4.0	3.8	3.7	3.7
マレーシア	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.3	0.0	3.5	3.4
フィリピン								5.5	5.7
シンガポール			2.1			2.0		2.1	2.2
台湾	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8
タイ	1.3	1.1	1.0	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	1.2

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	17/11	17/12	18/01	18/02	18/03	18/04	18/05	18/06	2016	2017
	(前年比%)								(前年比%)	
先進国										
米国	2.2	2.1	2.1	2.2	2.4	2.5	2.8		1.3	2.1
日本	0.6	1.0	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7		-0.1	0.5
ユーロ圏	1.5	1.4	1.3	1.1	1.3	1.3	1.9	2.0	0.2	1.5
英国	3.1	3.0	3.0	2.7	2.5	2.4	2.4		0.7	2.7
豪州		1.9			1.9				1.3	1.9
カナダ	2.1	1.9	1.7	2.2	2.3	2.2	2.2		1.4	1.6
エマージングアジア										
中国	1.7	1.8	1.5	2.9	2.1	1.8	1.8		2.0	1.6
香港	1.6	1.7	1.7	3.1	2.6	1.9	2.1		2.4	1.5
インド	4.9	5.2	5.1	4.4	4.3	4.6	4.9		5.0	3.3
インドネシア	3.3	3.6	3.3	3.2	3.4	3.4	3.2		3.5	3.8
韓国	1.3	1.5	1.0	1.4	1.3	1.6	1.5		1.0	1.9
マレーシア	3.4	3.5	2.7	1.4	1.3	1.4	1.8		2.1	3.9
フィリピン	3.0	2.9	3.4	3.8	4.3	4.5	4.6		1.8	3.2
シンガポール	0.6	0.4	0.0	0.5	0.2	0.1	0.4		-0.5	0.6
台湾	0.3	1.2	0.9	2.2	1.6	2.0	1.6		1.4	0.6
タイ	1.0	0.8	0.7	0.4	0.8	1.1	1.5		0.2	0.7

(注)豪州は四半期データ。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2016Q3	2016Q4	2017Q1	2017Q2	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2016	2017
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.4	-2.4	-2.3	-2.4	-2.3	-2.4	-2.3	-2.4	-2.3
日本	3.6	3.8	3.8	3.8	4.0	4.0	4.0	3.8	4.0
ユーロ圏	3.4	3.3	3.3	3.0	3.2	3.5	3.6	3.3	3.5
英国	-6.4	-5.8	-5.3	-5.2	-4.6	-4.1	-3.9	-5.8	-3.9
豪州	-2.9	-1.1	-1.3	-2.2	-2.0	-3.1	-2.3	-2.9	-2.5
カナダ	-3.6	-3.2	-2.9	-2.8	-2.8	-3.0	-3.2	-3.2	-3.0
エマージングアジア									
中国	2.4	1.8	1.5	1.3	1.0	1.3	0.9	1.8	1.3
香港	4.1	3.8	3.4	3.7	4.4	4.2	4.1	3.8	4.3
インド	-0.5	-0.6	-0.7	-1.3	-1.4	-1.5	-1.9	-0.6	-1.5
インドネシア	-2.2	-1.8	-1.5	-1.4	-1.3	-1.7	-2.0	-1.8	-1.7
韓国	7.4	7.0	6.3	5.5	5.6	5.1	4.5	7.0	5.1
マレーシア	1.9	2.1	2.0	2.6	3.0	3.0	3.7	2.1	3.1
フィリピン	1.0	0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.8	-0.6	0.2	-0.8
シンガポール	19.5	19.0	19.9	19.3	18.8	19.3	18.5	19.0	18.8
台湾	13.6	13.4	12.8	12.6	13.2	15.4	14.5	13.4	14.3
タイ	12.1	11.7	11.1	10.6	10.8	10.8	10.3	11.7	

(注)インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	(単位:bp)	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	1.75- 2.00	引き締め: 2015/12/17	0.25 - 0.50	2018/6/13	+25	2018/6/13	+25bp
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10	2018/6/15	現状維持
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5	2018/6/14	現状維持
英国	バンク・レート	0.50	引き締め: 2017/11/2	0.25	2017/11/2	+25	2018/5/10	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	1.50	緩和: 2011/11/1	4.75	2015/8/2	-25	2018/6/5	現状維持
カナダ	翌日物金利	1.25	引き締め: 2017/7/12	0.50	2018/1/17	+25	2018/5/30	現状維持
エマージングアジア								
中国	1年物貸出基準金利	4.35	緩和: 2012/6/8	6.31	2015/8/25	-25	2015/10/23	-25bp
インド	翌日物レボ金利	6.25	引き締め: 2018/6/6	6.00	2018/6/6	+25	2018/6/6	+25bp
インドネシア	7日物リバースレポレート	5.25	引き締め: 2018/5/17	4.25	2018/6/29	+50	2018/6/29	+50bp
韓国	7日物レボ金利	1.50	引き締め: 2017/11/30	1.25	2017/11/30	+25	2018/5/24	現状維持
マレーシア	翌日物金利	3.25	引き締め: 2018/1/23	3.00	2018/1/23	+25	2018/5/10	現状維持
フィリピン	翌日物金利	3.50	引き締め: 2018/5/10	3.00	2018/6/20	+25	2018/6/20	+25bp
タイ	翌日物レボ金利	1.50	緩和: 2011/11/30	3.50	2015/3/11	-25	2018/6/20	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	6.25	緩和: 2012/3/12	15.00	2017/7/7	-25	2017/7/7	-25bp

(注) インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をB/Lレートから7日物リバースレポレートに変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行